北海道地方最低賃金審議会資料（船舶）

資料№.１	特定最低賃金専門部会委員名簿（船舶）	・・・	１
資料№.２	特定最低賃金専門部会運営規定（船舶）	・・・	２
資料№.３	特定最低賃金の改正決定の申出に関する概要（船舶）	・・・	４
資料№.４	令和３年度答申日別最短効力発生予定日一覧表	・・・	５
資料№.５	北海道最低賃金額の推移	・・・	７
資料№.６	北海道の特定最低賃金の推移	・・・	８
資料№.７	令和２年度特定最低賃金の改正決定に係る審議結果	・・・	１０
資料№.８	令和２年度全国の特定最低賃金額決定状況	・・・	１１
資料№.９	雇用失業情勢（レイバーレター：8／31 付け）	・・・	１６
資料№.10	管内経済概要（北海道経済産業局：9／13 付け）	・・・	２５

資料No1

北海道地方最低賃金審議会（第４９期）北海道船舶製造・修理業、船体ブロック製造業最低賃金専門部会委員名簿

令和3年8月31日任命

区分	氏　名	現　職
公益代表委員	岩波和枝（いわなみかずえ）	特定社会保険労務士
	菅野淑子（かんのとしこ）	北海道教育大学 教授
	國武英生（くにたけひでお）	小樽商科大学 教授
労働者代表委員	大磯扶三彦（おおいそふみひこ）	ＵＡゼンセン北海道支部 次長
	加賀谷進（かがやすすむ）	全日本造船機械労働組合函館ドック室蘭製作所労働組合 書記長
	橋本康憲（はしもとやすのり）	全北海道造船機械労働組合協議会議長 （全日本造船機械労働組合函館ドック造船所労働組合　副執行委員長）
使用者代表委員	安宅正利（あたかまさとし）	㈱アタカ造船所 代表取締役社長 （一般）北海道小型船舶工業会 理事・副会長
	運上賢逸（うんじょうけんいつ）	運上船舶工業㈲ 代表取締役 （一般）北海道小型船舶工業会 代表理事・会長
	柄目誠（つかのめまこと）	北海道中小企業団体中央会 事務局長

注１）公・労・使委員は、五十音順

資料No.2

北海道地方最低賃金審議会
北海道船舶製造・修理業、船体ブロック製造業最低賃金専門部会　運営規程

令和３年４月１日改正

第１条　北海道地方最低賃金審議会北海道船舶製造・修理業、船体ブロック製造業最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第２条　専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、北海道労働局長又は３分の１以上の専門部会委員（以下「委員」という。）から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

２　前項の規程により北海道労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の１週間前までに、部会長に通知しなければならない。

３　部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも３日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、北海道労働局長に通知するものとする。

第３条　部会長が必要であると認めるときは､テレビ会議システム(映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

２　テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第６条第６項によりにより準用する同令第５条第２項及び第３項に規定する会議への出席に含めるものとする。

３　委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、部会長に適当な方法で通知しなければならない。

４　委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知するものとする。

第４条　部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

２　委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

第５条　会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は会議を非公開とすることができる。

第６条　会議の議事については、議事録を作成するものとする。

２　議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開とすることにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

第７条　部会長は、専門部会が議決を行ったときは、北海道地方最低賃金審議会に報告するものとする。

第８条　この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づいて行う。

第９条　　この規程の改廃は、専門部会の議決に基づいて行う。

附　則　　この規程は、令和３年４月１日から施行する。

資料No.3

特定最低賃金の改正決定の申出に関する概要

（北海道船舶製造・修理業、船体ブロック製造業）

1.　申出者

全北海道造船機械労働組合協議会（北海道船舶最低賃金連絡会）

議長（会長）

2.　申出書提出（受理）年月日

令和３年７月７日

3.　申出書内容

（1）申出ケース：労働協約ケース

（2）申出基幹的労働者数

	組合数	労働者数	摘要
労働協約	5	３９１	
機関決定			
個々の労働者の合意			
合　　計	5	３９１	

（3）最も低い労働協約の金額　　参考（昨年）

①　月　額　　１５０，４１０円　　（150,410 円）

②　日　額　　６，９００円　　（6,900 円）

③　時間額　　９１７円　　（913 円）

現在の最賃額８８９円

4.　平成２８年経済センサスに基づく事業所数及び労働者数

日本標準産業分類		事業所数	労働者数
Ｅ３１３１	船舶製造・修理業 （除：木造船・木製漁船）	58	851
Ｅ３１３２	船体ブロック製造業	7	86
合　　計		65	937

5.　平成２８年経済センサスの労働者数と申出基幹的労働者との割合

$$\frac{\text{申出基幹的労働者数（３９１）}}{\text{平成２８年経済センサスに基づく労働者数（９３７）}} = （４１．７２％）$$

資料No.4

令和3年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表（特定(産業別)最低賃金の場合）

※令和3年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(水)発効とするためには、10月１日(金)までに答申要旨を公示し、指定日発効とする必要がある。

答申 (要旨公示)	15日 →	異議申出 締切	3営業日 →	官総 持込	7営業日 →	官報 公示	30日 →	発効
9月1日（水）		9月16日（木）		9月22日（水）		10月4日（月）		11月3日（水）
9月2日（木）		9月17日（金）		9月24日（金）		10月5日（火）		11月4日（木）
9月3日（金）		9月21日（火）		9月27日（月）		10月6日（水）		11月5日（金）
9月4日（土）		9月21日（火）		9月27日（月）		10月6日（水）		11月5日（金）
9月5日（日）		9月21日（火）		9月27日（月）		10月6日（水）		11月5日（金）
9月6日（月）		9月21日（火）		9月27日（月）		10月6日（水）		11月5日（金）
9月7日（火）		9月22日（水）		9月28日（火）		10月7日（木）		11月6日（土）
9月8日（水）		9月24日（金）		9月29日（水）		10月8日（金）		11月7日（日）
9月9日（木）		9月24日（金）		9月29日（水）		10月8日（金）		11月7日（日）
9月10日（金）		9月27日（月）		9月30日（木）		10月11日（月）		11月10日（水）
9月11日（土）		9月27日（月）		9月30日（木）		10月11日（月）		11月10日（水）
9月12日（日）		9月27日（月）		9月30日（木）		10月11日（月）		11月10日（水）
9月13日（月）		9月28日（火）		10月1日（金）		10月12日（火）		11月11日（木）
9月14日（火）		9月29日（水）		10月4日（月）		10月13日（水）		11月12日（金）
9月15日（水）		9月30日（木）		10月5日（火）		10月14日（木）		11月13日（土）
9月16日（木）		10月1日（金）		10月6日（水）		10月15日（金）		11月14日（日）
9月17日（金）		10月4日（月）		10月7日（木）		10月18日（月）		11月17日（水）
9月18日（土）		10月4日（月）		10月7日（木）		10月18日（月）		11月17日（水）
9月19日（日）		10月4日（月）		10月7日（木）		10月18日（月）		11月17日（水）
9月20日（月）		10月5日（火）		10月8日（金）		10月19日（火）		11月18日（木）
9月21日（火）		10月6日（水）		10月11日（月）		10月20日（水）		11月19日（金）
9月22日（水）		10月7日（木）		10月12日（火）		10月21日（木）		11月20日（土）
9月23日（木）		10月8日（金）		10月13日（水）		10月22日（金）		11月21日（日）
9月24日（金）		10月11日（月）		10月14日（木）		10月25日（月）		11月24日（水）
9月25日（土）		10月11日（月）		10月14日（木）		10月25日（月）		11月24日（水）
9月26日（日）		10月11日（月）		10月14日（木）		10月25日（月）		11月24日（水）
9月27日（月）		10月12日（火）		10月15日（金）		10月26日（火）		11月25日（木）
9月28日（火）		10月13日（水）		10月18日（月）		10月27日（水）		11月26日（金）
9月29日（水）		10月14日（木）		10月19日（火）		10月28日（木）		11月27日（土）
9月30日（木）		10月15日（金）		10月20日（水）		10月29日（金）		11月28日（日）
10月1日（金）		10月18日（月）		10月21日（木）		11月1日（月）		12月1日（水）
10月2日（土）		10月18日（月）		10月21日（木）		11月1日（月）		12月1日（水）
10月3日（日）		10月18日（月）		10月21日（木）		11月1日（月）		12月1日（水）
10月4日（月）		10月19日（火）		10月22日（金）		11月2日（火）		12月2日（木）
10月5日（火）		10月20日（水）		10月25日（月）		11月4日（木）		12月4日（土）
10月6日（水）		10月21日（木）		10月26日（火）		11月5日（金）		12月5日（日）
10月7日（木）		10月22日（金）		10月27日（水）		11月8日（月）		12月8日（水）
10月8日（金）		10月25日（月）		10月28日（木）		11月9日（火）		12月9日（木）
10月9日（土）		10月25日（月）		10月28日（木）		11月9日（火）		12月9日（木）
10月10日（日）		10月25日（月）		10月28日（木）		11月9日（火）		12月9日（木）
10月11日（月）		10月26日（火）		10月29日（金）		11月10日（水）		12月10日（金）
10月12日（火）		10月27日（水）		11月1日（月）		11月11日（木）		12月11日（土）
10月13日（水）		10月28日（木）		11月2日（火）		11月12日（金）		12月12日（日）
10月14日（木）		10月29日（金）		11月4日（木）		11月15日（月）		12月15日（水）

令和3年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表（特定(産業別)最低賃金の場合）

※令和3年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(水)発効とするためには、10月１日(金)までに答申要旨を公示し、指定日発効とする必要がある。

10月15日（金）		11月1日（月）		11月5日（金）		11月16日（火）		**12月16日（木）**
10月16日（土）		11月1日（月）		11月5日（金）		11月16日（火）		**12月16日（木）**
10月17日（日）		11月1日（月）		11月5日（金）		11月16日（火）		**12月16日（木）**
10月18日（月）		11月2日（火）		11月8日（月）		11月17日（水）		**12月17日（金）**
10月19日（火）		11月4日（木）		11月9日（火）		11月18日（木）		**12月18日（土）**
10月20日（水）		11月4日（木）		11月9日（火）		11月18日（木）		**12月18日（土）**
10月21日（木）		11月5日（金）		11月10日（水）		11月19日（金）		**12月19日（日）**
10月22日（金）		11月8日（月）		11月11日（木）		11月22日（月）		**12月22日（水）**
10月23日（土）		11月8日（月）		11月11日（木）		11月22日（月）		**12月22日（水）**
10月24日（日）		11月8日（月）		11月11日（木）		11月22日（月）		**12月22日（水）**
10月25日（月）		11月9日（火）		11月12日（金）		11月24日（水）		**12月24日（金）**
10月26日（火）		11月10日（水）		11月15日（月）		11月25日（木）		**12月25日（土）**
10月27日（水）		11月11日（木）		11月16日（火）		11月26日（金）		**12月26日（日）**
10月28日（木）		11月12日（金）		11月17日（水）		11月29日（月）		**12月29日（水）**
10月29日（金）		11月15日（月）		11月18日（木）		11月30日（火）		**12月30日（木）**
10月30日（土）		11月15日（月）		11月18日（木）		11月30日（火）		**12月30日（木）**
10月31日（日）		11月15日（月）		11月18日（木）		11月30日（火）		**12月30日（木）**
11月1日（月）		11月16日（火）		11月19日（金）		12月1日（水）		**12月31日（金）**
11月2日（火）		11月17日（水）		11月22日（月）		12月2日（木）		**1月1日（土）**
11月3日（水）		11月18日（木）		11月24日（水）		12月3日（金）		**1月2日（日）**
11月4日（木）		11月19日（金）		11月25日（木）		12月6日（月）		**1月5日（水）**
11月5日（金）		11月22日（月）		11月26日（金）		12月7日（火）		**1月6日（木）**
11月6日（土）		11月22日（月）		11月26日（金）		12月7日（火）		**1月6日（木）**
11月7日（日）		11月22日（月）		11月26日（金）		12月7日（火）		**1月6日（木）**
11月8日（月）		11月24日（水）		11月29日（月）		12月8日（水）		**1月7日（金）**
11月9日（火）		11月24日（水）		11月29日（月）		12月8日（水）		**1月7日（金）**
11月10日（水）		11月25日（木）		11月30日（火）		12月9日（木）		**1月8日（土）**
11月11日（木）		11月26日（金）		12月1日（水）		12月10日（金）		**1月9日（日）**
11月12日（金）		11月29日（月）		12月2日（木）		12月13日（月）		**1月12日（水）**
11月13日（土）		11月29日（月）		12月2日（木）		12月13日（月）		**1月12日（水）**
11月14日（日）		11月29日（月）		12月2日（木）		12月13日（月）		**1月12日（水）**
11月15日（月）		11月30日（火）		12月3日（金）		12月14日（火）		**1月13日（木）**
11月16日（火）		12月1日（水）		12月6日（月）		12月15日（水）		**1月14日（金）**
11月17日（水）		12月2日（木）		12月7日（火）		12月16日（木）		**1月15日（土）**
11月18日（木）		12月3日（金）		12月8日（水）		12月17日（金）		**1月16日（日）**
11月19日（金）		12月6日（月）		12月9日（木）		12月20日（月）		**1月19日（水）**
11月20日（土）		12月6日（月）		12月9日（木）		12月20日（月）		**1月19日（水）**
11月21日（日）		12月6日（月）		12月9日（木）		12月20日（月）		**1月19日（水）**
11月22日（月）		12月7日（火）		12月10日（金）		12月21日（火）		**1月20日（木）**
11月23日（火）		12月8日（水）		12月13日（月）		12月22日（水）		**1月21日（金）**
11月24日（水）		12月9日（木）		12月14日（火）		12月23日（木）		**1月22日（土）**
11月25日（木）		12月10日（金）		12月15日（水）		12月24日（金）		**1月23日（日）**
11月26日（金）		12月13日（月）		12月16日（木）		12月27日（月）		**1月26日（水）**
11月27日（土）		12月13日（月）		12月16日（木）		12月27日（月）		**1月26日（水）**
11月28日（日）		12月13日（月）		12月16日（木）		12月27日（月）		**1月26日（水）**
11月29日（月）		12月14日（火）		12月17日（金）		12月28日（火）		**1月27日（木）**

資料No.5

北海道の地域別最低賃金額の推移（H3年～R3年）

年度	日額			時間額			発効年月日
	金額（円）	引上額（円）	引上率（%）	金額（円）	引上額（円）	引上率（%）	
3	4,154	196	4.95	520	25	5.05	3.10. 1
4	4,331	177	4.26	542	22	4.23	4.10. 1
5	4,467	136	3.14	559	17	3.14	5.10. 1
6	4,575	108	2.42	572	13	2.33	6.10. 1
7	4,681	106	2.32	586	14	2.45	7.10. 1
8	4,780	99	2.11	598	12	2.05	8.10. 1
9	4,886	106	2.22	611	13	2.17	9.10. 1
10	4,975	89	1.82	622	11	1.80	10.10. 1
11	5,020	45	0.90	628	6	0.96	11.10. 1
12	5,060	40	0.80	633	5	0.80	12.10. 1
13	5,095	35	0.69	637	4	0.63	13.10. 1
14				637	－	－	14.10. 1
15				637	－	－	14.10. 1
16				638	1	0.16	16.10. 1
17				641	3	0.47	17.10.1
18				644	3	0.47	18.10.1
19				654	10	1.55	19.10.19
20				667	13	1.99	20.10.19
21				678	11	1.65	21.10.10
22				691	13	1.92	22.10.15
23				705	14	2.03	23.10. 6
24				719	14	1.99	24.10.18
25				734	15	2.09	25.10.18
26				748	14	1.91	26.10.8
27				764	16	2.14	27.10.8
28				786	22	2.88	28.10.1
29				810	24	3.05	29.10.1
30				835	25	3.09	30.10.1
R1				861	26	3.11	R.1.10.3
2				861	－	－	R.1.10.3
3				889	28	3.25	R.3.10.1

注１： 平成14年度から時間額単独方式に移行。

北海道の特定（産業別）最低賃金額の推移

資料No.6

件　　名	年度	日　額			時間額			発効年月日
		金額（円）	引上額（円）	引上率（%）	金額（円）	引上額（円）	引上率（%）	
処理牛乳・乳飲料、乳製品、糖類製造業	H3	4,562	234	5.41	571	30	5.55	H3.12.1
	4	4,777	215	4.71	598	27	4.73	H4.12.1
	5	4,973	196	4.10	622	24	4.01	H5.12.1
	6	5,105	132	2.65	639	17	2.73	H6.12.1
	7	5,225	120	2.35	654	15	2.35	H7.12.1
	8	5,338	113	2.16	668	14	2.14	H8.12.1
	9	5,457	119	2.23	683	15	2.25	H9.12.1
	10	5,560	103	1.89	695	12	1.76	H10.12.1
	11	5,613	53	0.95	702	7	1.01	H11.12.1
	12	5,654	41	0.73	707	5	0.71	H12.12.1
	13	5,691	37	0.65	712	5	0.71	H13.12.1
	14				712	－	－	－
	15				713	1	0.14	H15.12.1
	16				714	1	0.14	H16.12.1
	17				718	4	0.56	H17.12.1
	18				721	3	0.42	H18.12.1
	19				732	11	1.53	H19.12.1
	20				745	13	1.78	H20.12.1
	21				754	9	1.21	H21.12.13
	22				763	9	1.20	H22.12.8
	23				772	9	1.18	H23.12.7
	24				781	9	1.17	H24.12.5
	25				791	10	1.28	H25.12.6
	26				802	11	1.39	H26.12.1
	27				813	11	1.37	H27.12.6
	28				830	17	2.09	H28.12.4
	29				850	20	2.41	H29.12.1
	30				871	21	2.47	H30.12.1
	R1				892	21	2.41	R1.12.6
	2				893	1	0.11	R2.12.6
鉄　鋼　業	H3	4,872	232	5.00	609	29	5.00	H3.12.1
	4	5,096	224	4.60	637	28	4.60	H4.12.1
	5	5,280	184	3.61	660	23	3.61	H5.12.1
	6	5,408	128	2.42	676	16	2.42	H6.12.1
	7	5,533	125	2.31	692	16	2.37	H7.12.1
	8	5,650	117	2.11	707	15	2.17	H8.12.1
	9	5,775	125	2.21	722	15	2.12	H9.12.1
	10	5,880	105	1.82	735	13	1.80	H10.12.1
	11	5,930	50	0.85	742	7	0.95	H11.12.1
	12	5,977	47	0.79	748	6	0.81	H12.12.1
	13	6,017	40	0.67	753	5	0.67	H13.12.1
	14				753	－	－	－
	15				754	1	0.13	H15.12.1
	16				756	2	0.27	H16.12.1
	17				762	6	0.79	H17.12.1
	18				766	4	0.52	H18.12.1
	19				778	12	1.57	H19.12.1
	20				794	16	2.10	H20.12.1
	21				805	11	1.39	H21.12.1
	22				814	9	1.12	H22.12.1
	23				823	9	1.11	H23.12.2
	24				832	9	1.09	H24.12.1
	25				842	10	1.20	H25.12.1
	26				858	16	1.90	H26.12.1
	27				876	18	2.09	H27.12.1
	28				900	24	2.74	H28.12.1
	29				927	27	3.00	H29.12.1
	30				948	21	2.27	H30.12.1
	R1				967	19	2.00	R1.12.1
	2				967	－	－	－

北海道の特定（産業別）最低賃金額の推移

件　　名	年度	日　額			時間額			発効年月日
		金額（円）	引上額（円）	引上率（%）	金額（円）	引上額（円）	引上率（%）	
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	H3	4,644	219	4.95	581	27	4.87	H3.12.1
	4	4,839	195	4.20	605	24	4.13	H4.12.1
	5	4,991	152	3.14	624	19	3.14	H5.12.1
	6	5,112	121	2.42	639	15	2.40	H6.12.1
	7	5,222	110	2.15	653	14	2.19	H7.12.24
	8	5,330	108	2.07	667	14	2.14	H8.12.1
	9	5,440	110	2.06	680	13	1.95	H9.12.1
	10	5,529	89	1.64	692	12	1.76	H10.12.1
	11	5,579	50	0.90	698	6	0.87	H11.12.1
	12	5,624	45	0.81	703	5	0.72	H12.12.1
	13	5,659	35	0.62	708	5	0.71	H13.12.1
	14				708	－	－	－
	15				709	1	0.14	H15.12.1
	16				710	1	0.14	H16.12.1
	17				714	4	0.56	H17.12.1
	18				718	4	0.56	H18.12.1
	19				729	11	1.53	H19.12.1
	20				743	14	1.92	H20.12.1
	21				750	7	0.94	H21.12.1
	22				758	8	1.07	H22.12.9
	23				767	9	1.19	H23.12.7
	24				776	9	1.17	H24.12.2
	25				784	8	1.03	H25.12.11
	26				794	10	1.28	H26.12.1
	27				804	10	1.26	H27.12.1
	28				821	17	2.11	H28.12.1
	29				842	21	2.56	H29.12.1
	30				868	26	3.09	H30.12.1
	R1				894	26	3.00	R1.12.1
	2				895	1	0.11	R2.12.1
鋼船製造・修理業、船体ブロック製造業、舟艇製造・修理業	H3	4,702	222	4.96	588	28	5.00	H3.12.1
	4	4,892	190	4.04	612	24	4.08	H4.12.1
	5	5,057	165	3.37	633	21	3.43	H5.12.1
	6	5,180	123	2.43	648	15	2.37	H6.12.1
	7	5,289	109	2.10	662	14	2.16	H7.12.1
	8	5,399	110	2.08	675	13	1.96	H8.12.1
	9	5,509	110	2.04	689	14	2.07	H9.12.1
	10	5,598	89	1.62	700	11	1.60	H10.12.1
	11	5,644	46	0.82	706	6	0.86	H11.12.1
	12	5,684	40	0.71	711	5	0.71	H12.12.1
船舶製造・修理業、船体ブロック製造業	13	5,720	－	－	715	4	0.56	H13.12.1
	14				715	－	－	－
	15				715	－	－	－
	16				716	1	0.14	H16.12.1
	17				719	3	0.42	H17.12.1
	18				723	4	0.56	H18.12.1
	19				734	11	1.52	H19.12.1
	20				747	13	1.77	H20.12.1
	21				753	6	0.80	H21.12.1
	22				760	7	0.93	H22.12.1
	23				768	8	1.05	H23.12.1
	24				777	9	1.17	H24.12.1
	25				787	10	1.29	H25.12.1
	26				799	12	1.52	H26.12.4
	27				810	11	1.38	H27.12.5
	28				825	15	1.85	H28.12.4
	29				845	20	2.42	H29.12.1
	30				866	21	2.49	H30.12.1
	R1				887	21	2.42	R1.12.1
	2				889	2	0.23	R2.12.2

資料No.7

令和2年度北海道特定最低賃金の改正決定に係る審議結果（概要）

令和3年3月末日現在

審議経過 ＼ 最低賃金の件名		処理牛乳・乳飲料、乳製品、糖類製造業	鉄　鋼　業	電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ製造業	船舶製造・修理業、船体ブロック製造業
1	改正決定に係る関係労働団体からの申出	R2.7.20	R2.7.1	R2.6.30	R2.7.10
2	審議会に対する改正決定の必要性の有無の諮問	R2.7.27	R2.7.27	R2.7.27	R2.7.27
3	審議会における改正決定の必要性の有無の審議	R2.7.27	R2.7.27	R2.7.27	R2.7.27
4	審議会より改正決定の必要性「有」の答申	R2.8.11	R2.8.11	R2.8.11	R2.8.11
5	審議会に対する金額の改正決定についての諮問	R2.8.11	R2.8.11	R2.8.11	R2.8.11
6	改正決定に係る関係労使の意見聴取に関する一般公示	R2.8.11	R2.8.11	R2.8.11	R2.8.11
7	意見提出締切期日	R2.8.26	R2.8.26	R2.8.26	R2.8.26
8	意見提出の有無	無	無	無	無
9	専門部会の開催				
	第1回専門部会（委員構成・審議）	R2.9.3	R2.9.3	R2.9.3	R2.9.3
	第2回専門部会（審議）	R2.9.17	R2.9.15	R2.9.15	R2.9.14
	第3回専門部会（審議）	R2.9.23	R2.9.23	R2.9.28	R2.9.24
	第4回専門部会（審議・結審）	R2.9.28	R2.9.30	R2.9.30	R2.9.28
	第5回専門部会（審議・結審）	R2.10.7			R2.10.2
	第6回専門部会（審議・結審）				
10	審議会より金額の改正決定についての答申	R2.10.7	R2.9.30	R2.9.30	R2.10.2
11	審議会の意見要旨に関する一般公示	R2.10.7	R2.9.30	R2.9.30	R2.10.2
12	異議申出及び意見・情報の締切期日	R2.10.22	R2.10.15	R2.10.15	R2.10.19
13	異議申出及び意見・情報の有無	無	無	無	無
14	改正決定の官報公示	R2.11.6		R2.10.29	R2.11.2
15	効力発生の日	R2.12.6	R1.12.1	R2.12.1	R2.12.2
16	最低賃金額（時間額）	893円	967円	895円	889円

資料No.8

令和２年度　全国の特定最低賃金額決定状況

2　特定最低賃金（令和３年３月末日現在効力を有するもの）

(1) 新産業別最低賃金

（単位：円）

項目／都道府県名	食料品・飲料製造業関係			
	時間額	日額		発効日
北海道	893	—		R 2.12. 6
千　葉	889	—		H29.12.25
香　川	821	—		R 2.12.15
宮　崎	678	—		H26.12.26
沖　縄	683	—	畜産食料品製造業	H25.12.11
沖　縄	769	—	糖類製造業	H30.11.25
沖　縄	686	—	清涼飲料、酒類製造業	H25.11.23

項目／都道府県名	繊維工業関係			
	時間額	日額		発効日
石　川	782	—		H29.12.31
福　井	830	—	化学繊維を含む	R 1.12.24
愛　知	732	—		H20.12.16
滋　賀	789	—	注1	H28.12.30
兵　庫	800	—		H28. 3. 1

項目／都道府県名	造作材・合板・建築用組立材料製造業			
	時間額	日額		発効日
徳　島	875	—		R 2.12.21

項目／都道府県名	パルプ・紙・紙加工品製造業関係			
	時間額	日額		発効日
静　岡	786	—		H27.12.31
愛　媛	924	—		R 2.12.25

項目／都道府県名	印刷・同関連産業関係			
	時間額	日額		発効日
長　野	850	—		R 1.12.31
京　都	765	—		H22.12.18

項目／都道府県名	塗料製造業			
	時間額	日額		発効日
栃　木	965	—		R 2.12.31
神奈川	894	—		H27. 3. 1
大　阪	971	—		R 2.12. 1
兵　庫	973	—		R 2.12. 1

項目／都道府県名	ゴム製品製造業			
	時間額	日額		発効日
静　岡	897	—		R 1.12.21

項目／都道府県名	窯業・土石製品製造業関係			
	時間額	日額		発効日
三　重	901	—		R 2.12.21
滋　賀	924	—		R 2.12.31
岡　山	924	—		R 1.12.19
佐　賀	793	—		R 2.12. 2

項目／都道府県名	鉄鋼業関係			
	時間額	日額		発効日
北海道	967	—		R 1.12. 1
青　森	903	—		R 2.12.21
岩　手	852	—	金属製品を含む	R 2.12.31
宮　城	925	—		R 2.12.15
茨　城	945	—		R 1.12.31
群　馬	921	—		R 2.12.31
千　葉	995	—		R 2.12.25
東　京	871	—		H26. 3.23
神奈川	874	—		H26. 3.15
愛　知	976	—		R 2.12.16
三　重	739	5,907		H10.12.15
大　阪	968	—		R 2.12. 1
兵　庫	964	—		R 2.12. 1
和歌山	949	—		R 2.12.30
島　根	922	—		R 2.11.13
岡　山	962	—		R 1.12.14
広　島	970	—		R 2.12.31
山　口	967	—	非鉄金属を含む	R 2.12.15
福　岡	976	—		R 2.12.10
大　分	951	—		R 2.12.25

項目 / 都道府県名	非鉄金属製造業関係			
	時間額	日額		発効日
秋　田	895	—		R 2.12.25
福　島	866	—		R 2.12.18
埼　玉	948	—		R 2.12. 1
神奈川	821	—		H22.12.20
富　山	781	—		H2712.26
静　岡	935	—	鉄鋼を含む	R 1.12.21
三　重	921	—		R 2.12.21
大　阪	965	—		R 1.12. 1
大　分	911	—		R 2.12.25

項目 / 都道府県名	金属製品製造業関係			
	時間額	日額		発効日
石　川	763	6,102	注2	H11.12.26
三　重	843	—		H27.12.20
京　都	933	—		R 1.12.22
広　島	923	—		R 2.12.31

項目 / 都道府県名	一般機械器具製造業（はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業）関係			
	時間額	日額		発効日
山　形	862	—		R 2.12.25
茨　城	907	—	注3	R 2.12.31
栃　木	913	—		R 2.12.31
群　馬	910	—		R 2.12.31
千　葉	922	—		H30.12.25
東　京	832	—		H22.12.31
神奈川	857	—		H25. 3. 1
石　川	922	—	金属製品、電気機器を含む	R 3. 1.10
福　井	874	—		R 1.12.24
長　野	905	—	輸送用機器を含む	R 2.12.11
愛　知	948	—		R 2.12.16
三　重	762	—		H15.12.15
滋　賀	933	—		R 2.12.31
京　都	822	—		H20.12.21
大　阪	968	—	金属製品、輸送用機器を含む	R 2.12. 1
兵　庫	944	—		R 2.12. 6
奈　良	898	—		R 2.12.31
島　根	898	—		R 2.11.27
岡　山	934	—		R 1.12.27
広　島	935	—		R 2.12.31
徳　島	928	—		R 2.12.21
香　川	943	—		R 2.12.15
愛　媛	930	—		R 2.12.25
佐　賀	870	—		R 2.12.19
長　崎	875	—		R 1.12. 7

項目 / 都道府県名	精密機械器具製造業（業務用機械器具、その他の製造業）関係			
	時間額	日額		発効日
岩　手	829	—		R 2.12.31
福　島	868	—		R 2.12.20
栃　木	912	—		R 2.12.31
埼　玉	963	—		R 2.12. 1
千　葉	887	—		H29.12.25
愛　知	875	—		H29.12.16
兵　庫	903	—		R 2.12. 1

項目 / 都道府県名	電気機械器具製造業（電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業）関係			
	時間額	日額		発効日
北海道	895	—		R 2.12. 1
青　森	833	—		R 2.12.21
岩　手	820	—		R 2.12.31
宮　城	864	—		R 2.12.20
秋　田	836	—		R 2.12.25
山　形	846	—		R 2.12.25
福　島	834	—		R 2.12.17
茨　城	904	—	精密機器を含む	R 2.12.31
栃　木	913	—		R 2.12.31
群　馬	910	—		R 2.12.31
埼　玉	954	—		R 2.12. 1
千　葉	954	—		R 2.12.25
東　京	829	—	精密機器を含む	H22.12.31
神奈川	890	—		H27. 3. 1
新　潟	910	—		R 2.12.30
富　山	851	—		R 2.12.18
石　川	870	—		R 2.12.31
福　井	857	—		R 1.12.24
山　梨	914	—		R 3. 1.14
長　野	894	—	精密機器を含む	R 2.12. 4
岐　阜	887	—		R 2.12.21
静　岡	920	—		R 2.12.21
愛　知	901	—		H30.12.16
三　重	906	—		R 2.12.21
滋　賀	917	—	精密機器を含む	R 2.12.31
京　都	936	—		R 1.12.22
大　阪	966	—		R 2.12. 1
兵　庫	902	—		R 2.12. 1
奈　良	883	—		R 2.12.31
鳥　取	809	—		R 2.12.30
島　根	825	—		R 2.11.21
岡　山	878	—		R 1.12.25
広　島	897	—		R 2.12.31
山　口	893	—		R 2.12.15
徳　島	888	—		R 2.12.21
香　川	886	—		R 2.12.15
愛　媛	895	—		R 2.12.25
高　知	793	—		R 1.12.29
福　岡	927	—		R 2.12.10
佐　賀	839	—		R 2.12.17
長　崎	837	—		R 2.12.20
熊　本	836	—		R 2.12.15
大　分	835	—		R 2.12.25
宮　崎	803	—		R 2.12.25
鹿児島	815	—		R 2.12.27

項目 / 都道府県名	輸送用機械器具製造業関係			
	時間額	日額		発効日
北海道	889	—	注4	R 2.12. 2
秋　田	877	—	自動車・同附属品	R 2.12.25
山　形	861	—	自動車・同附属品	R 2.12.25
福　島	870	—		R 2.12.12
栃　木	920	—	自動車・同附属品	R 2.12.31
群　馬	910	—	建設機械を含む	R 2.12.31
埼　玉	966	—		R 2.12. 1
東　京	838	—		H24. 2.18
神奈川	855	—	建設機械を含む	H25. 3. 1
富　山	912	—	注5	R 2.12.19
石　川	922	—		R 3. 1.10
山　梨	919	—	自動車・同附属品	R 3. 1.14
岐　阜	932	—	自動車・同附属品	R 2.12.21
岐　阜	971	—	航空機・同附属品	R 2.12.21
静　岡	951	—	一般機械器具を含む	R 2.12.21
愛　知	957	—	建設機械を含む	R 2.12.16
三　重	942	—	建設機械を含む	R 2.12.21
滋　賀	936	—		R 2.12.29
京　都	947	—	建設機械を含む	R 1.12.22
大　阪	970	—	自動車・同附属品	R 2.12. 1
兵　庫	978	—		R 2.12. 1
島　根	887	—	自動車・同附属品	R 2.12. 5
岡　山	921	—	自動車・同附属品	R 1.12.29
岡　山	954	—	船舶製造・修理業,舶用機関	R 1.12.18
広　島	915	—	自動車・同附属品	R 2.12.31
広　島	957	—	船舶製造・修理業,舶用機関	R 2.12.31
山　口	937	—		R 2.12.15
香　川	956	—	船舶製造・修理業,舶用機関	R 2.12.15
愛　媛	938	—	船舶製造・修理業,舶用機関	R 2.12.25
福　岡	944	—		R 1.12.10
長　崎	875	—	船舶製造・修理業,舶用機関	R 1.11.29
熊　本	888	—		R 2.12.15
大　分	878	—		R 2.12.25

項目 / 都道府県名	新聞・出版業関係			
	時間額	日額		発効日
沖　縄	835	—	新聞	R 1.11.16

項目 / 都道府県名	各種商品小売業			
	時間額	日額		発効日
青　森	825	—		R 2.12.21
岩　手	767	—		H28.12.11
茨　城	874	—		R 2.12.31
栃　木	874	—		R 2.12.31
埼　玉	849	—		H28.12. 1
千　葉	848	—		H28.12.25
新　潟	842	—		R 1.12.31
長　野	857	—		R 2.12.31
静　岡	886	—		R 1.12.21
愛　知	847	—		H28.12.16
滋　賀	840	—		H30.12.29
京　都	910	—		R 1.12.22
兵　庫	797	—		H28. 2. 1
鳥　取	718	—		H28.12.17
岡　山	880	—		R 1.12.25
広　島	878	—		R 1.12.31
愛　媛	810	—		R 2.12.25
大　分	716	—		H28.12.25
宮　崎	705	—		H27.12.24
沖　縄	770	—		H30.11.23

項目 / 都道府県名	百貨店, 総合スーパー			
	時間額	日額		発効日
岩　手	800	—		H30.12.28
富　山	865	—		R 2.12. 9
石　川	865	—		R 2.12.31
福　井	840	—		R 2.12.24
和歌山	851	—		R 3. 2.11
島　根	750	—		H29.11.22
山　口	859	—		R 2.12.15
福　岡	889	—		R 1.12.10
熊　本	796	—		R 2.12.15
鹿児島	693	—		H26.12.26

項目 / 都道府県名	自動車小売業関係			
	時間額	日額		発効日
青　森	864	—		R 2.12.21
岩　手	863	—		R 2.12.31
宮　城	891	—		R 2.12.24
秋　田	864	—	新車、自動車部分品・附属品を含む	R 2.12.25
福　島	868	—		R 2.12.24
埼　玉	962	—		R 2.12. 1
千　葉	922	—	新車	H30.12.25
神奈川	842	—		H23.12.21
新　潟	920	—	新車、自動車部分品・附属品を含む	R 2.12.18
富　山	769	—	新車	H23. 1.20
愛　知	943	—	新車	R 1.12.16
愛　知	800	—	新車、自動車部分品・附属品を含む	R 2.12.16
京　都	911	—	新車	R 2. 1. 9
大　阪	965	—		R 1.12. 1
兵　庫	901	—		R 1.12. 1
奈　良	885	—		R 2.12.31
島　根	872	—	新車	R 2.11.29
広　島	913	—		R 2.12.31
福　岡	941	—	新車	R 2.12.10
大　分	848	—	新車	R 2.12.25
宮　崎	832	—	新車	R 2.12.30
鹿児島	847	—	新車	R 2.12.24
沖　縄	770	—	新車	H30.11.18

項目 / 都道府県名	自動車整備業関係			
	時間額	日額		発効日
山　形	865	—		R 2.12.25

項目 / 都道府県名	一般貨物自動車運送業			
	時間額	日額		発効日
高　知	910	—		H19. 6. 2

注1　紡績業、化学繊維製造業、その他の織物業、染色整理業、繊維粗製品製造業、その他の繊維製造業

注2　洋食器・刃物・手道具・金物類、金属素形材製品、ボルト・ナット・リベット・小ねじ、木ねじ等、その他の金属製品製造業

注3　建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業、繊維機械製造業（毛糸手編機械製造業（同附属品製造業を含む）を除く。）、包装・荷造機械製造業及びロボット製造業を除く

注4　船舶製造・修理業（木造船製造・修理業及び木製漁船製造・修理業を除く。）、船体ブロック製造業

注5　玉軸受・ころ軸受、他に分類されないはん用機械・装置、トラクタ、金属工作機械、機械工具、ロボット、自動車・同附属品製造業

(2) 従来の産業別最低賃金

（単位：円）

項目 / 都道府県名	木材・木製品・家具・装備品製造業			
	時間額	日額		発効日
奈　良	816	6,527		H 1. 1.25

資料No.9
令和３年８月 31 日
厚 生 労 働 省
北 海 道 労 働 局
★ レイバーレター ★

Labor Letter

令和３年７月の雇用失業情勢について

道内の雇用情勢は、求職者が引き続き増加しており、弱さがみられる。
新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

概要（新規学卒を除く常用計）

令和3年7月の有効求人倍率は、０．99倍（前年同月０．95倍）と、前年同月を０．04ポイント上回った。

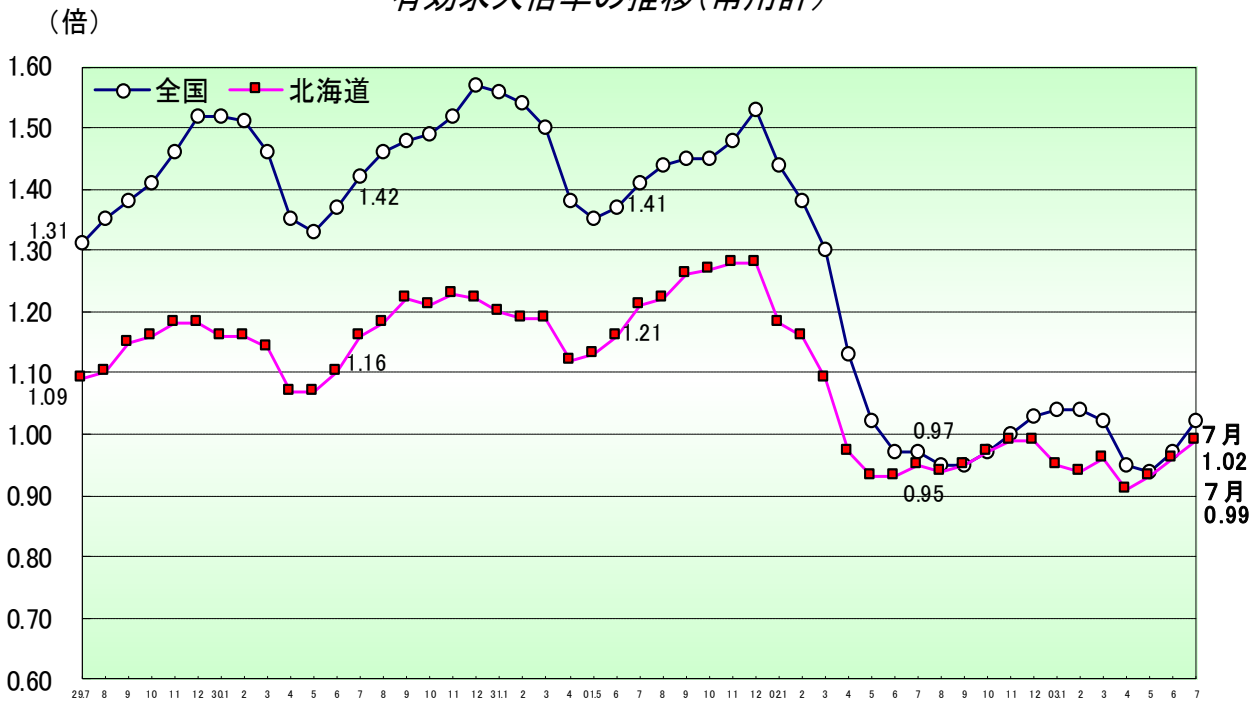
求人

・新規求人数は8.6％増加し、5か月連続で前年同月を上回った。
・月間有効求人数は8．0％増加し、4か月連続で前年同月を上回った。
・正社員の有効求人倍率は、０．80倍（前年同月０．73倍）と、前年同月を0．07ポイント上回った。

求職

・新規求職申込件数は4．4％減少し、3か月連続で前年同月を下回った。
・月間有効求職者数は3．7％増加し、13か月連続で前年同月を上回った。

有効求人倍率の推移（常用計）



※常用とは、雇用契約において雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているもの をいう 。

（問い合わせ先）
厚生労働省北海道労働局　職業安定部職業安定課　地方労働市場情報官
TEL　011-709-2311（内線 3672）
URL　https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/

主たる産業の新規求人の概要（令和３年７月の求人数）

求人増加の主な産業

・医療、福祉　９，２７３人　（対前年同月＋８．２％　＋７０１人）

社会保険・社会福祉・介護事業（＋7.7%、求人数6,284人）、医療業（＋9.1%、求人数2,956人）で増加した。全体として５か月連続で前年同月を上回った。

（前月８，７６５人）

・サービス業　３，３３５人　（対前年同月＋１７．７％　＋５０２人）

廃棄物処理業（▲11.6%、求人数152人）などで減少したが、その他の事業サービス業（＋10.5%、求人数1,914人）、職業紹介・労働者派遣業（＋53.6%、求人数745人）などで増加した。全体として５か月連続で前年同月を上回った。

（前月　３，３１２人）

・製造業　２，１４８人　（対前年同月＋２８．３％　＋４７４人）

化学工業（▲7.7%、求人数36人）、パルプ・紙・紙加工品製造業（▲16.7%、求人数35人）などで減少したが、食料品製造業（＋18.8%、1,127人）、金属製品製造業（＋14.7%、求人数203人）などで増加した。全体として３か月ぶりに前年同月を上回った。

（前月　１，９６０人）

・建設業　３，７１３人　（対前年同月＋４．１％　＋１４７人）

職別工事業（▲8.1%、求人数894人）で減少したが、総合工事業（＋11.2%、求人数1,984人）、設備工事業（＋3.2%、求人数835人）で増加した。全体として２か月連続で前年同月を上回った。

また、就業先が道外の土木建設工事の求人は55件、165人（前年同月56件、165人）と前年同月と同水準であった。

（前月　３，９９０人）

・情報通信業　６０２人　（対前年同月＋２６．２％　＋１２５人）

放送業（▲33.3%、求人数2人）で減少したが、ソフトウェア業（＋30.9%、求人数407人）、情報処理・提供サービス業（＋22.4%、求人数120人）などで増加し、全体として２か月ぶりに前年同月を上回った。

（前月　４４８人）

・卸売業、小売業　３，３４９人　（対前年同月＋３．７%、＋１１９人）

卸売業（＋10.7%、求人数663人）は増加した。建築材料等卸売業（▲0.7%、求人数144人）、その他の卸売業（▲3.8%、求人数100人）で減少したが、飲食料品卸売業（＋9.2%、求人数214人）、機械器具卸売業（＋35.9%、求人数159人）などで増加した。

小売業（＋2.1%、求人数2,686人）は増加した。機械器具小売業（▲15.7%、求人数413人）、織物等小売業（▲57.2%、求人数101人）で減少したが、その他の小売業（＋20.2%、求人数1,236人）、飲食料品小売業（＋6.3%、求人数607人）、各種商品小売業（＋5.8%、求人数310人）などで増加した。全体として５か月連続で前年同月を上回った。

（前月　４，０３０人）

・宿泊業、飲食サービス業　２，２００人　（対前年同月＋４．０％　＋８４人）

持ち帰り・配達飲食サービス業（▲0.3%、求人数620人）で減少したが、飲食店（＋2.8%、求人数1,000人）、宿泊業（＋11.3%、求人数580人）で増加した。全体として３か月連続で前年同月を上回った。

（前月　１，７２８人）

求人減少の主な産業

・運輸業、郵便業　１，４２４人　（対前年同月▲２．６％　▲３８人）

貨物運送（＋6.7%、求人数811人）、倉庫業（＋4.8%、求人数22人）などで増加したが、旅客運送（▲12.8%、求人数509人）、運輸附帯サービス業（▲25.6%、求人数64人）などで減少した。全体として４か月ぶりに前年同月を下回った。

（前月　１，７７４人）

1　新規求人数の状況（常用計）

（単位：人、%、ポイント）

産　業	R03年7月	R02年7月	増減差	増減比
A,B　農,林,漁業	486	444	42	9.5
D　建　設　業	3,713	3,566	147	4.1
E　製　造　業	2,148	1,674	474	28.3
食料品製造業	1,127	949	178	18.8
窯業・土石製品製造業	120	91	29	31.9
金属製品製造業	203	177	26	14.7
はん用・生産用・業務用・電気機械器具製造業	131	87	44	50.6
輸送用機械器具製造業	128	45	83	184.4
その他の製造業	439	325	114	35.1
G　情報通信業	602	477	125	26.2
H　運輸業,郵便業	1,424	1,462	▲38	▲2.6
I　卸売業,小売業	3,349	3,230	119	3.7
M　宿泊業,飲食サービス業	2,200	2,116	84	4.0
P　医療,福祉	9,273	8,572	701	8.2
R　サービス業（他に分類されないもの）	3,335	2,833	502	17.7
そ　の　他	3,400	3,183	217	6.8
合　　計	**29,930**	**27,557**	**2,373**	**8.6**
新規求人に占めるパートの割合	31.7	31.1	0.6	

（注）新規学卒を除く常用計。

（単位：　人、%）

年度・月	新規求人数	対前年増減比	うちフルタイム求人数	対前年増減比	うちパート求人数	対前年増減比	新規求人数に占めるパート求人数の割合
平成23年度	273,010	10.7	193,586	12.8	79,424	5.9	29.1
平成24年度	299,317	9.6	210,371	8.7	88,946	12.0	29.7
平成25年度	341,569	14.1	239,724	14.0	101,845	14.5	29.8
平成26年度	358,959	5.1	249,928	4.3	109,031	7.1	30.4
平成27年度	374,167	4.2	259,043	3.6	115,124	5.6	30.8
平成28年度	383,593	2.5	263,528	1.7	120,065	4.3	31.3
平成29年度	389,213	1.5	266,918	1.3	122,295	1.9	31.4
平成30年度	395,627	1.6	271,634	1.8	123,993	1.4	31.3
令和元年度	385,088	▲2.7	263,029	▲3.2	122,059	▲1.6	31.7
令和2年度	333,305	▲13.4	229,377	▲12.8	103,928	▲14.9	31.2
令和2年7月	27,557	▲23.6	18,974	▲23.2	8,583	▲24.5	31.1
8月	25,334	▲20.2	17,265	▲20.5	8,069	▲19.5	31.9
9月	28,272	▲13.9	19,327	▲13.7	8,945	▲14.1	31.6
10月	30,883	▲15.9	20,563	▲16.0	10,320	▲15.5	33.4
11月	26,444	▲9.2	18,242	▲8.7	8,202	▲10.2	31.0
12月	25,439	▲5.7	18,200	▲5.9	7,239	▲5.4	28.5
令和3年1月	28,158	▲7.2	19,630	▲6.0	8,528	▲9.6	30.3
2月	27,766	▲8.5	18,540	▲8.3	9,226	▲9.0	33.2
3月	33,121	10.1	22,423	9.6	10,698	11.3	32.3
4月	30,677	9.8	20,729	7.6	9,948	14.7	32.4
5月	26,107	4.2	18,003	1.4	8,104	11.0	31.0
6月	29,733	8.8	20,947	9.1	8,786	7.9	29.5
7月	29,930	8.6	20,455	7.8	9,475	10.4	31.7

（注）新規学卒を除く常用計。

2　新規求職者の状況（常用計）

（単位：　件、人、%）

年度・月	新規求職申込件数	対前年増減比	在職者	対前年増減比	離職者	対前年増減比	うち事業主都合離職	対前年増減比	うち自己都合離職	対前年増減比	無業者	対前年増減比
平成23年度	348,427	▲1.3	65,994	1.0	227,669	▲3.1	85,171	▲7.4	130,675	0.4	54,764	4.1
平成24年度	309,819	▲11.1	64,781	▲1.8	203,020	▲10.8	71,671	▲15.9	120,803	▲7.6	42,018	▲23.3
平成25年度	288,868	▲6.8	67,530	4.2	184,130	▲9.3	60,924	▲15.0	113,921	▲5.7	37,208	▲11.4
平成26年度	270,711	▲6.3	67,461	▲0.1	171,109	▲7.1	53,531	▲12.1	109,050	▲4.3	32,141	▲13.6
平成27年度	251,706	▲7.0	64,779	▲4.0	158,996	▲7.1	49,246	▲8.0	102,158	▲6.3	27,931	▲13.1
平成28年度	238,747	▲5.1	63,688	▲1.7	149,637	▲5.9	43,870	▲10.9	98,699	▲3.4	25,422	▲9.0
平成29年度	227,176	▲4.8	60,228	▲5.4	144,077	▲3.7	41,008	▲6.5	96,214	▲2.5	22,871	▲10.0
平成30年度	219,953	▲3.2	58,234	▲3.3	140,583	▲2.4	39,341	▲4.1	94,397	▲1.9	21,136	▲7.6
令和元年度	207,466	▲5.7	53,452	▲8.2	134,788	▲4.1	36,884	▲6.2	90,873	▲3.7	18,675	▲11.6
令和2年度	196,616	▲5.2	46,259	▲13.5	135,575	0.6	43,403	17.7	85,591	▲5.8	14,782	▲20.8
令和2年7月	16,010	▲8.0	3,383	▲25.5	11,325	0.3	3,566	36.7	7,287	▲10.9	1,302	▲17.2
8月	13,957	▲13.4	3,297	▲22.1	9,244	▲8.5	2,426	9.5	6,447	▲13.8	1,416	▲20.0
9月	14,733	▲6.6	3,757	▲11.8	9,761	▲1.1	2,650	22.6	6,667	▲8.2	1,215	▲25.8
10月	16,167	▲5.5	3,701	▲13.0	11,167	▲1.3	3,323	14.7	7,337	▲7.3	1,299	▲15.8
11月	13,575	▲5.0	3,223	▲14.7	9,374	3.1	2,811	12.2	6,177	▲0.3	978	▲30.8
12月	13,211	▲0.8	3,209	▲11.4	9,114	5.8	3,290	21.0	5,478	▲1.2	888	▲18.4
令和3年1月	16,747	▲4.4	4,324	▲9.5	11,348	▲0.5	3,452	6.9	7,450	▲2.9	1,075	▲19.1
2月	16,997	3.0	5,637	2.6	10,038	3.6	2,887	5.2	6,698	3.0	1,322	▲0.2
3月	20,122	6.6	6,018	0.0	12,158	7.2	3,665	5.6	7,954	8.5	1,946	28.4
4月	24,603	7.1	3,887	16.1	18,885	2.5	6,904	▲2.5	10,511	6.3	1,831	51.8
5月	15,069	▲0.4	3,132	10.9	10,700	▲6.9	3,000	▲26.4	7,128	4.4	1,237	53.5
6月	15,470	▲9.0	3,674	3.8	10,467	▲13.7	2,770	▲33.6	7,231	▲2.0	1,329	0.0
7月	15,307	▲4.4	3,846	13.7	10,245	▲9.5	2,615	▲26.7	7,053	▲3.2	1,216	▲6.6
	(100.0)		(25.1)		(66.9)		(17.1)		(46.1)		(7.9)	

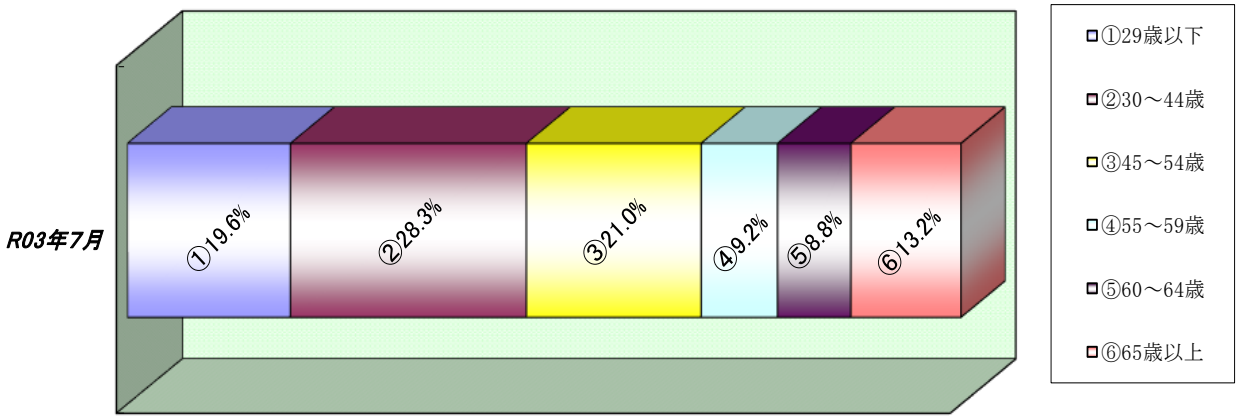
（注）1．新規学卒を除く常用計。
　　2．新規求職申込件数について、理由不明のものが存在するため、内訳と必ずしも一致しない。

3　新規求職者の年齢別状況（常用計）

（単位：人、％）

年　齢	R03年7月			R02年7月			増　減　比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
29歳以下	2,996	1,163	1,826	3,153	1,284	1,869	▲ 5.0	▲ 9.4	▲ 2.3
30～44歳	4,332	1,662	2,668	4,632	1,621	3,009	▲ 6.5	2.5	▲ 11.3
45～54歳	3,209	1,311	1,897	3,294	1,212	2,080	▲ 2.6	8.2	▲ 8.8
55～59歳	1,402	634	768	1,382	596	784	1.4	6.4	▲ 2.0
60～64歳	1,348	722	626	1,421	708	713	▲ 5.1	2.0	▲ 12.2
65歳以上	2,020	1,286	733	2,128	1,371	757	▲ 5.1	▲ 6.2	▲ 3.2
合計	**15,307**	**6,778**	**8,518**	**16,010**	**6,792**	**9,212**	**▲ 4.4**	**▲ 0.2**	**▲ 7.5**

【年齢別構成比】



4　雇用保険被保険者数の推移

（単位：人、％）

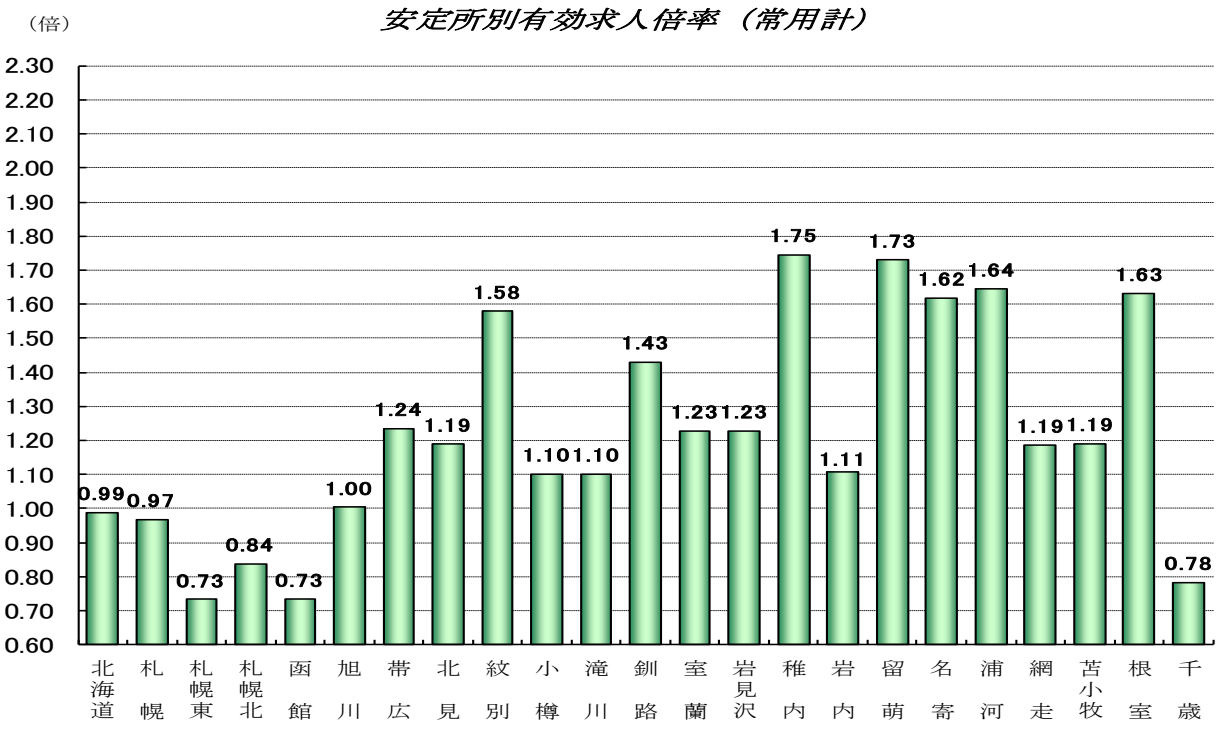
年度・月	月末被保険者数		資格取得者数		資格喪失者数		うち事業主都合離職		資格喪失者数に対する事業主都合離職の構成比
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
平成23年度	1,307,494	0.6	270,934	▲1.0	255,304	5.1	29,338	▲11.0	11.5
平成24年度	1,316,054	0.7	278,378	2.7	258,349	1.2	25,741	▲12.3	10.0
平成25年度	1,328,970	1.0	289,473	4.0	261,225	1.1	21,427	▲16.8	8.2
平成26年度	1,339,381	0.8	294,391	1.7	263,798	1.0	19,011	▲11.3	7.2
平成27年度	1,358,957	1.5	294,805	0.1	262,803	▲0.4	17,491	▲8.0	6.7
平成28年度	1,375,699	1.2	291,390	▲1.2	263,452	0.2	15,733	▲10.1	6.0
平成29年度	1,385,331	0.7	293,722	0.8	266,225	1.1	15,794	0.4	5.9
平成30年度	1,392,268	0.5	288,312	▲1.8	265,530	▲0.3	14,469	▲8.4	5.4
令和元年度	1,403,070	0.8	293,015	1.6	267,894	0.9	14,378	▲0.6	5.4
令和2年度	1,403,094	0.0	267,641	▲8.7	248,827	▲7.1	17,484	21.6	7.0
令和2年7月	1,415,831	0.2	21,037	▲10.1	19,701	▲9.7	1,974	105.8	10.0
8月	1,414,173	0.1	16,777	▲19.2	17,006	▲13.9	848	▲12.9	5.0
9月	1,413,624	0.1	18,430	▲4.3	17,515	▲6.0	936	2.0	5.3
10月	1,410,701	0.0	20,446	▲13.3	21,626	▲9.1	1,601	50.6	7.4
11月	1,411,121	▲0.1	18,228	▲16.5	16,228	▲10.2	852	1.8	5.3
12月	1,411,460	▲0.2	17,438	▲12.1	15,468	▲9.5	934	2.1	6.0
令和3年1月	1,405,652	▲0.1	16,478	▲8.7	19,784	▲8.8	1,233	10.2	6.2
2月	1,404,071	▲0.2	16,607	▲8.8	16,205	▲7.3	1,000	▲17.4	6.2
3月	1,403,094	0.0	20,029	0.3	19,882	▲9.3	1,097	▲38.3	5.5
4月	1,404,752	0.4	46,230	6.3	43,263	▲5.2	2,907	▲13.3	6.7
5月	1,411,664	▲0.2	27,736	▲23.7	19,562	▲7.6	930	▲53.6	4.8
6月	1,415,122	▲0.1	24,715	10.6	19,237	3.3	816	▲50.6	4.2
7月	1,414,193	▲0.1	20,153	▲4.2	19,325	▲1.9	912	▲53.8	4.7

（注）1. 一般被保険者。
　　2. 月末被保険者数の年度分は3月末の数値。

5　職業紹介状況（常用計）

（単位：件、人、倍、%、ポイント）

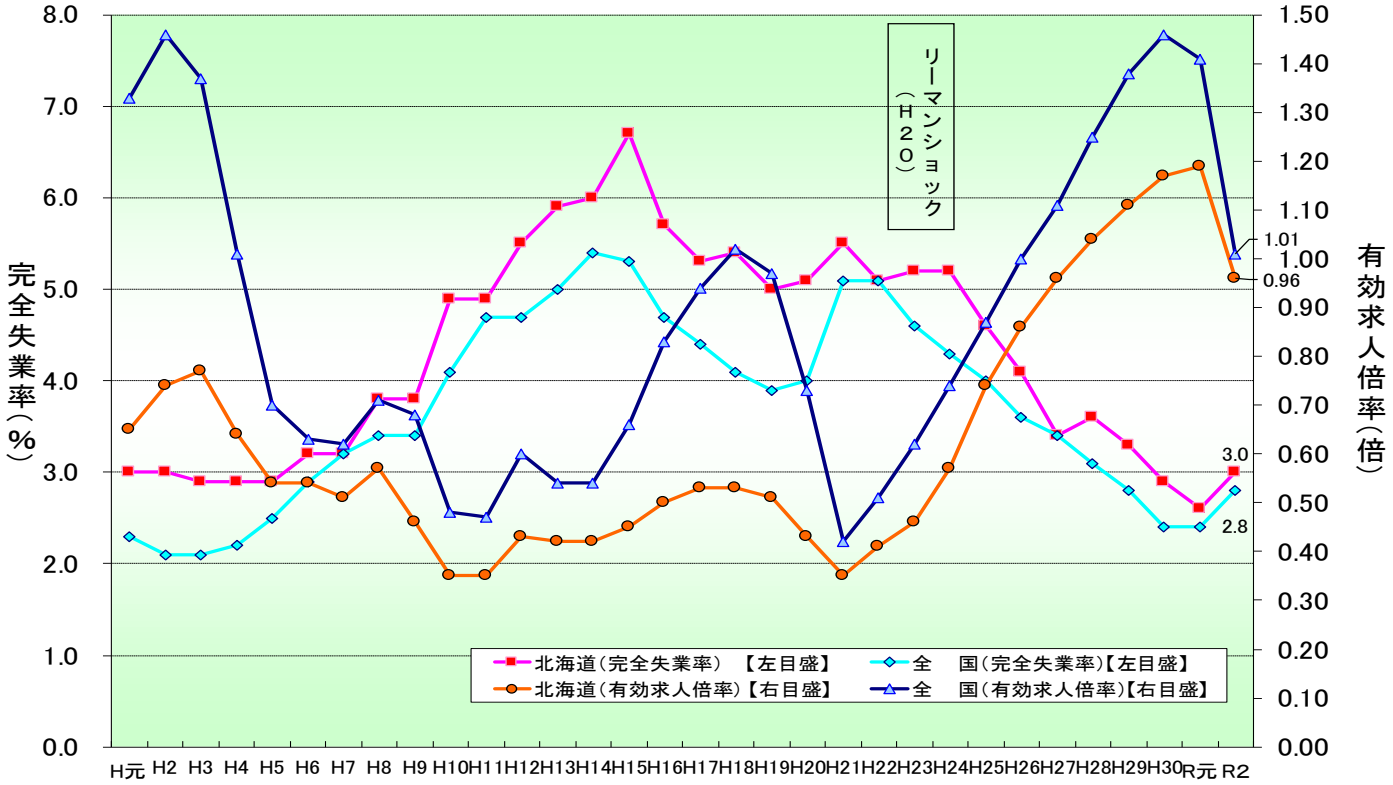
区分	R03年7月	R02年7月	増減比（増減差）
新規求職申込件数	15,307	16,010	▲4.4
月間有効求職者数	81,771	78,831	3.7
新規求人数	29,930	27,557	8.6
月間有効求人数	80,836	74,845	8.0
就職件数	3,408	3,741	▲8.9
有効求人倍率	0.99	0.95	0.04



（単位：　件、人、倍、%、ポイント）

安定所	新規求職申込件数	前年比	月間有効求職者数	前年比	新規求人数	前年比	月間有効求人数	前年比	有効求人倍率	前年差
計	**15,307**	**▲4.4**	**81,771**	**3.7**	**29,930**	**8.6**	**80,836**	**8.0**	**0.99**	**0.04**
札　幌	3,150	0.5	15,643	8.2	5,950	19.6	15,140	12.9	0.97	0.04
札幌東	2,352	▲7.4	13,601	3.9	3,615	16.2	9,959	4.9	0.73	0.00
札幌北	1,744	▲3.3	9,749	5.7	2,676	▲5.7	8,170	3.7	0.84	▲0.01
函　館	1,302	▲18.4	7,106	▲3.3	2,196	13.8	5,215	5.8	0.73	0.06
旭　川	1,026	▲7.8	6,359	4.9	2,395	6.8	6,378	6.8	1.00	0.01
帯　広	839	1.6	4,710	10.3	1,912	▲5.2	5,819	7.3	1.24	▲0.03
北　見	449	▲4.5	2,412	▲0.9	1,035	0.2	2,868	6.8	1.19	0.09
紋　別	79	19.7	387	▲1.3	235	27.0	611	13.6	1.58	0.21
小　樽	421	2.7	1,879	▲1.6	765	▲2.3	2,070	2.8	1.10	0.04
滝　川	317	▲6.5	1,704	3.9	651	16.0	1,877	8.9	1.10	0.05
釧　路	723	19.5	2,949	2.2	1,571	26.9	4,219	27.6	1.43	0.28
室　蘭	548	▲10.6	2,575	2.9	1,289	1.5	3,162	▲0.4	1.23	▲0.04
岩見沢	303	▲2.3	1,634	7.7	768	10.2	2,007	9.5	1.23	0.02
稚　内	126	21.2	531	▲6.7	315	13.7	927	14.4	1.75	0.33
岩　内	146	▲12.0	836	▲17.0	379	7.1	926	2.0	1.11	0.21
留　萌	67	0.0	351	▲7.1	176	▲11.6	607	14.3	1.73	0.33
名　寄	107	▲14.4	712	2.6	516	36.5	1,152	23.9	1.62	0.28
浦　河	103	▲14.9	557	▲13.4	338	13.0	916	9.4	1.64	0.34
網　走	121	▲22.9	677	▲9.7	283	11.4	803	12.3	1.19	0.24
苫小牧	714	2.3	3,582	9.3	1,482	▲1.6	4,266	4.7	1.19	▲0.05
根　室	155	▲5.5	889	0.5	545	11.9	1,450	8.4	1.63	0.12
千　歳	515	▲11.8	2,928	1.3	838	▲9.3	2,294	▲0.7	0.78	▲0.02

6　有効求人倍率・完全失業率の推移（常用計）



（注）1．完全失業率は年平均、有効求人倍率は年度の数値である。
2．平成23年の全国の完全失業率は、東日本大震災の影響により調査の実施が困難な状況となったことから、岩手県、宮城県 及び福島県の数値を補完的に推計した結果によって集計している。

【 有効求人倍率】

（単位：倍、ポイント）

区分		R02年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	R03年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
北海道	常用計 原数値	0.95 (▲0.26)	0.94 (▲0.28)	0.95 (▲0.31)	0.97 (▲0.30)	0.99 (▲0.29)	0.99 (▲0.29)	0.95 (▲0.23)	0.94 (▲0.22)	0.96 (▲0.13)	0.91 (▲0.06)	0.93 (0.00)	0.96 (0.03)	0.99 (0.04)
	季節 調整値	0.99 (0.00)	0.97 (▲0.02)	0.96 (▲0.01)	0.96 (0.00)	0.98 (0.02)	1.00 (0.02)	1.01 (0.01)	0.86 (▲0.15)	0.95 (0.09)	1.07 (0.12)	1.02 (▲0.05)	1.03 (0.01)	1.04 (0.01)
全国	常用計 原数値	0.97 (▲0.44)	0.95 (▲0.49)	0.95 (▲0.50)	0.97 (▲0.48)	1.00 (▲0.48)	1.03 (▲0.50)	1.04 (▲0.40)	1.04 (▲0.34)	1.02 (▲0.28)	0.95 (▲0.18)	0.94 (▲0.08)	0.97 (0.00)	1.02 (0.05)
	季節 調整値	1.09 (▲0.03)	1.05 (▲0.04)	1.04 (▲0.01)	1.04 (0.00)	1.05 (0.01)	1.05 (0.00)	1.10 (0.05)	1.09 (▲0.01)	1.10 (0.01)	1.09 (▲0.01)	1.09 (0.00)	1.13 (0.04)	1.15 (0.02)

（注）1．常用計原数値（ ）内は対前年同月差、季節調整値（ ）内は対前月差。
2．季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
3．季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。

【 完全失業率】

（単位：%）

区分	R02年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	R03年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
北海道	2.7 (2.1)			3.3 (2.4)			3.0 (2.5)			2.9 (3.3)			
全国	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8

（注）1．北海道分は原数値、全国分は季節調整値。
2．（ ）内は前年同期。
3．季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。

〔資料出所：総務省統計局「労働力調査」〕

7　新規求職・新規求人、有効求職・有効求人の推移（常用計）

（単位：　件、人、倍、％、ポイント）

項　目 年度・月	新規求職 申込件数	対前年 増減比	新　規 求 人 数	対前年 増減比	新規求人倍率 原数値	新規求人倍率 対前年 増減差	月間有効 求職者数	対前年 増減比	月間有効 求 人 数	対前年 増減比	有効求人倍率 原数値	有効求人倍率 対前年 増減差
平成23年度	348,427	▲1.3	273,010	10.7	0.78	0.08	*121,742	▲0.3	*56,424	14.0	0.46	0.05
平成24年度	309,819	▲11.1	299,317	9.6	0.97	0.19	*111,830	▲8.1	*64,134	13.7	0.57	0.11
平成25年度	288,868	▲6.8	341,569	14.1	1.18	0.21	*101,843	▲8.9	*74,858	16.7	0.74	0.17
平成26年度	270,711	▲6.3	358,959	5.1	1.33	0.15	*93,839	▲7.9	*80,334	7.3	0.86	0.12
平成27年度	251,706	▲7.0	374,167	4.2	1.49	0.16	*88,473	▲5.7	*85,215	6.1	0.96	0.10
平成28年度	238,747	▲5.1	383,593	2.5	1.61	0.12	*84,483	▲4.5	*87,932	3.2	1.04	0.08
平成29年度	227,176	▲4.8	389,213	1.5	1.71	0.10	*81,417	▲3.6	*90,475	2.9	1.11	0.07
4月	26,439	▲6.4	33,194	▲3.1	1.26	0.05	91,583	▲4.9	91,632	3.0	1.00	0.08
5月	20,347	0.4	31,719	3.7	1.56	0.05	89,449	▲3.4	90,673	3.4	1.01	0.06
6月	18,705	▲4.0	32,097	0.7	1.72	0.08	86,450	▲3.0	90,150	1.8	1.04	0.05
7月	16,878	▲4.5	32,317	▲3.4	1.91	0.02	81,711	▲2.9	88,878	0.3	1.09	0.04
8月	18,522	▲2.0	32,017	1.8	1.73	0.07	81,630	▲2.5	89,958	0.2	1.10	0.03
9月	17,350	▲9.1	34,088	3.0	1.96	0.23	80,353	▲3.5	92,711	1.6	1.15	0.05
10月	18,495	0.7	34,434	4.8	1.86	0.07	80,338	▲2.5	93,104	3.7	1.16	0.07
11月	16,494	▲3.6	29,965	2.8	1.82	0.12	77,202	▲3.1	90,920	3.8	1.18	0.08
12月	13,575	▲3.4	27,814	8.1	2.05	0.22	72,612	▲2.7	86,028	5.5	1.18	0.09
1月	20,084	▲3.2	33,990	6.1	1.69	0.15	74,794	▲3.3	86,658	6.2	1.16	0.10
2月	19,140	▲12.1	33,330	▲2.7	1.74	0.17	77,910	▲5.6	90,441	3.4	1.16	0.10
3月	21,147	▲8.3	34,248	▲1.6	1.62	0.11	82,970	▲5.8	94,543	2.4	1.14	0.09
平成30年度	219,953	▲3.2	395,627	1.6	1.80	0.09	*79,157	▲2.8	*92,311	2.0	1.17	0.06
4月	26,509	0.3	34,792	4.8	1.31	0.05	87,719	▲4.2	93,547	2.1	1.07	0.07
5月	20,210	▲0.7	32,705	3.1	1.62	0.06	87,327	▲2.4	93,290	2.9	1.07	0.06
6月	17,048	▲8.9	32,360	0.8	1.90	0.18	83,966	▲2.9	92,386	2.5	1.10	0.06
7月	17,138	1.5	34,464	6.6	2.01	0.10	80,073	▲2.0	93,093	4.7	1.16	0.07
8月	17,570	▲5.1	32,371	1.1	1.84	0.11	79,098	▲3.1	93,157	3.6	1.18	0.08
9月	14,249	▲17.9	31,153	▲8.6	2.19	0.23	75,691	▲5.8	92,235	▲0.5	1.22	0.07
10月	18,828	1.8	36,746	6.7	1.95	0.09	77,457	▲3.6	93,782	0.7	1.21	0.05
11月	16,696	1.2	31,292	4.4	1.87	0.05	75,550	▲2.1	92,573	1.8	1.23	0.05
12月	13,037	▲4.0	26,516	▲4.7	2.03	▲0.02	71,913	▲1.0	87,875	2.1	1.22	0.04
1月	18,791	▲6.4	34,564	1.7	1.84	0.15	73,162	▲2.2	88,048	1.6	1.20	0.04
2月	19,692	2.9	34,206	2.6	1.74	0.00	76,876	▲1.3	91,586	1.3	1.19	0.03
3月	20,185	▲4.5	34,458	0.6	1.71	0.09	81,046	▲2.3	96,163	1.7	1.19	0.05
令和元年度	207,466	▲5.7	385,088	▲2.7	1.86	0.06	*76,484	▲3.4	*91,327	▲1.1	1.19	0.02
4月	25,148	▲5.1	35,963	3.4	1.43	0.12	85,553	▲2.5	95,890	2.5	1.12	0.05
5月	18,737	▲7.3	32,651	▲0.2	1.74	0.12	84,238	▲3.5	95,110	2.0	1.13	0.06
6月	16,698	▲2.1	32,293	▲0.2	1.93	0.03	81,227	▲3.3	94,086	1.8	1.16	0.06
7月	17,403	1.5	36,064	4.6	2.07	0.06	78,403	▲2.1	95,180	2.2	1.21	0.05
8月	16,108	▲8.3	31,737	▲2.0	1.97	0.13	76,771	▲2.9	93,870	0.8	1.22	0.04
9月	15,766	10.6	32,826	5.4	2.08	▲0.11	75,671	0.0	95,314	3.3	1.26	0.04
10月	17,108	▲9.1	36,703	▲0.1	2.15	0.20	75,296	▲2.8	95,498	1.8	1.27	0.06
11月	14,287	▲14.4	29,116	▲7.0	2.04	0.17	72,019	▲4.7	92,382	▲0.2	1.28	0.05
12月	13,322	2.2	26,987	1.8	2.03	0.00	68,442	▲4.8	87,593	▲0.3	1.28	0.06
1月	17,511	▲6.8	30,330	▲12.2	1.73	▲0.11	69,888	▲4.5	82,208	▲6.6	1.18	▲0.02
2月	16,508	▲16.2	30,347	▲11.3	1.84	0.10	72,627	▲5.5	83,944	▲8.3	1.16	▲0.03
3月	18,870	▲6.5	30,071	▲12.7	1.59	▲0.12	77,672	▲4.2	84,844	▲11.8	1.09	▲0.10
令和2年度	196,616	▲5.2	333,305	▲13.4	1.70	▲0.16	*81,183	6.1	*77,534	▲15.1	0.96	▲0.23
4月	22,970	▲8.7	27,936	▲22.3	1.22	▲0.21	81,729	▲4.5	79,361	▲17.2	0.97	▲0.15
5月	15,127	▲19.3	25,056	▲23.3	1.66	▲0.08	79,647	▲5.5	73,823	▲22.4	0.93	▲0.20
6月	17,000	1.8	27,339	▲15.3	1.61	▲0.32	80,165	▲1.3	74,584	▲20.7	0.93	▲0.23
7月	16,010	▲8.0	27,557	▲23.6	1.72	▲0.35	78,831	0.5	74,845	▲21.4	0.95	▲0.26
8月	13,957	▲13.4	25,334	▲20.2	1.82	▲0.15	79,784	3.9	74,962	▲20.1	0.94	▲0.28
9月	14,733	▲6.6	28,272	▲13.9	1.92	▲0.16	81,439	7.6	77,068	▲19.1	0.95	▲0.31
10月	16,167	▲5.5	30,883	▲15.9	1.91	▲0.24	83,398	10.8	80,551	▲15.7	0.97	▲0.30
11月	13,575	▲5.0	26,444	▲9.2	1.95	▲0.09	81,174	12.7	80,253	▲13.1	0.99	▲0.29
12月	13,211	▲0.8	25,439	▲5.7	1.93	▲0.10	78,869	15.2	77,768	▲11.2	0.99	▲0.29
1月	16,747	▲4.4	28,158	▲7.2	1.68	▲0.05	79,898	14.3	76,156	▲7.4	0.95	▲0.23
2月	16,997	3.0	27,766	▲8.5	1.63	▲0.21	82,408	13.5	77,338	▲7.9	0.94	▲0.22
3月	20,122	6.6	33,121	10.1	1.65	0.06	86,855	11.8	83,701	▲1.3	0.96	▲0.13
令和3年度												
4月	24,603	7.1	30,677	9.8	1.25	0.03	91,937	12.5	83,329	5.0	0.91	▲0.06
5月	15,069	▲0.4	26,107	4.2	1.73	0.07	87,965	10.4	81,711	10.7	0.93	0.00
6月	15,470	▲9.0	29,733	8.8	1.92	0.31	84,786	5.8	81,060	8.7	0.96	0.03
7月	15,307	▲4.4	29,930	8.6	1.96	0.24	81,771	3.7	80,836	8.0	0.99	0.04

（注）＊印の数値は年度の平均値。

8　職種別求人・求職状況（常用計）

【令和3年7月内容】　（単位：倍、人、ポイント、%）

	有効求人倍率		月間有効求人数		月間有効求職者数	
		前年差		前年比		前年比
職業計	**0.99**	**0.04**	**80,836**	**8.0**	**81,771**	**3.7**
管理的職業	1.01	0.08	237	16.2	234	6.4
専門的・技術的職業	1.69	0.14	18,154	14.3	10,742	4.8
開発・製造技術者	0.78	▲0.02	492	5.1	633	8.6
建築・土木・測量技術者	6.09	0.30	3,157	8.4	518	3.0
情報処理・通信技術者	1.09	0.07	1,152	17.0	1,057	9.3
医師、薬剤師等	2.33	0.32	510	12.3	219	▲3.1
看護師、保健師等	1.41	0.14	4,166	16.3	2,961	5.1
医療技術者、栄養士等	1.81	0.21	2,239	14.6	1,235	1.3
保育士、福祉相談員等	2.48	0.42	4,966	20.5	2,005	0.1
事務的職業	0.34	0.01	6,532	4.7	19,382	3.1
一般事務員	0.28	0.01	4,638	6.8	16,785	3.1
会計・経理事務員	0.56	▲0.02	629	1.6	1,127	5.6
営業・販売事務員	1.02	0.03	569	▲1.2	560	▲3.3
販売の職業	1.39	0.13	7,894	12.5	5,673	1.7
販売店員、訪問販売員	1.35	0.13	5,390	13.9	3,978	2.2
保険外交員、サービス外交員	1.27	▲0.08	113	5.6	89	12.7
営業員	1.49	0.13	2,391	9.6	1,606	▲0.1
サービスの職業	2.03	0.13	19,547	3.3	9,650	▲3.1
ホームヘルパー、ケアワーカー	3.13	▲0.11	9,211	2.0	2,945	5.7
看護助手、歯科助手等	2.68	▲0.14	1,441	5.5	537	10.7
調理人、調理見習	1.87	0.18	4,743	0.7	2,534	▲9.1
給仕、接客サービス員	1.17	0.29	2,321	17.3	1,985	▲11.7
マンション、駐車場等管理人	0.65	0.15	363	20.6	559	▲7.5
保安の職業	4.13	0.17	2,116	7.5	512	3.0
警備員	4.16	0.16	2,107	7.1	506	2.8
農林漁業の職業	2.20	0.02	1,447	16.5	658	15.4
生産工程の職業	2.22	0.44	7,102	14.8	3,204	▲7.8
生産機械制御・監視員	1.30	0.10	139	15.8	107	7.0
金属加工、溶接・溶断工	3.30	0.30	1,149	19.4	348	8.4
その他の製造加工作業員	1.79	0.35	3,004	9.8	1,682	▲11.2
機械組立工	1.83	0.86	473	58.7	258	▲15.7
整備工・修理工	4.50	0.53	1,691	9.6	376	▲3.3
製品検査工	3.41	1.06	191	56.6	56	7.7
塗装、CADオペレーター	1.21	0.23	455	12.1	377	▲8.7
輸送、機械運転の職業	1.78	0.18	5,466	8.3	3,079	▲2.5
自動車運転手	1.95	0.22	3,954	5.9	2,031	▲6.1
ボイラー・建設機械運転工	1.58	0.13	1,346	18.3	854	9.1
建設・採掘の職業	4.41	▲0.35	5,617	▲4.6	1,273	2.8
型枠大工、とび工	6.36	▲1.57	948	▲21.3	149	▲2.0
大工・左官	3.43	▲0.39	1,236	▲5.1	360	5.6
電気工事、電気配線工	3.26	▲0.22	819	1.5	251	8.2
建設・土木作業員	5.10	0.07	2,605	1.8	511	0.4
運搬・清掃・包装の職業	0.60	0.07	6,724	7.7	11,168	▲5.5
運搬、配達、倉庫作業員	1.10	0.05	1,641	9.9	1,497	4.8
清掃作業員	1.43	0.21	2,924	10.4	2,046	▲5.9
包装作業員	3.30	1.59	277	97.9	84	2.4
選別作業員、軽作業員	0.25	0.01	1,882	▲4.1	7,541	▲7.3

9　新規求人数の正社員割合

（単位：人、%）

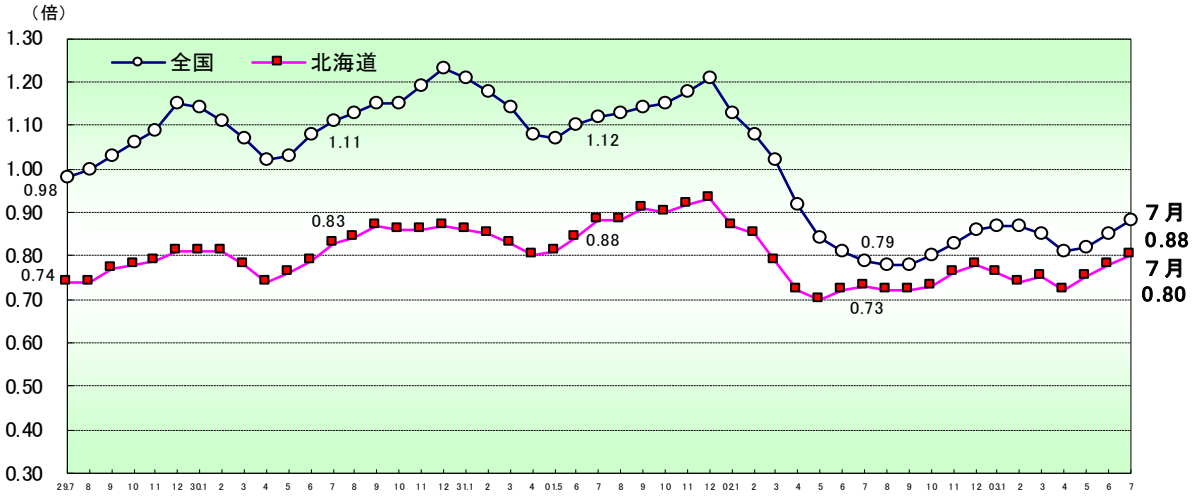
	R02年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R03年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	対前年同期比（差）
新規求人数	27,557	25,334	28,272	30,883	26,444	25,439	28,158	27,766	33,121	30,677	26,107	29,733	29,930	8.6
正社員求人	13,549	12,352	13,725	14,683	13,472	13,517	14,578	13,761	16,534	14,755	13,330	15,477	14,686	8.4
占める割合	49.2	48.8	48.5	47.5	50.9	53.1	51.8	49.6	49.9	48.1	51.1	52.1	49.1	▲0.1
正社員求人以外	14,008	12,982	14,547	16,200	12,972	11,922	13,580	14,005	16,587	15,922	12,777	14,256	15,244	8.8
占める割合	50.8	51.2	51.5	52.5	49.1	46.9	48.2	50.4	50.1	51.9	48.9	47.9	50.9	0.1

10　産業別正社員の新規求人数・割合

（単位：人、%）

産　業	産業別正社員の新規求人数			産業別新規求人数に占める正社員求人の割合		
	R03年7月	R02年7月	増減比	R03年7月	R02年7月	増減差
D 建 設 業	3,214	2,983	7.7	86.6	83.7	2.9
E 製 造 業	1,016	737	37.9	47.3	44.0	3.3
G 情報通信業	508	431	17.9	84.4	90.4	▲6.0
H 運輸業,郵便業	943	1,003	▲6.0	66.2	68.6	▲2.4
I 卸売業,小売業	1,607	1,580	1.7	48.0	48.9	▲0.9
M 宿泊業,飲食サービス業	585	607	▲3.6	26.6	28.7	▲2.1
P 医療,福祉	4,190	3,886	7.8	45.2	45.3	▲0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	791	741	6.7	23.7	26.2	▲2.5
そ の 他	1,832	1,581	15.9	47.1	43.6	3.5
合　計	**14,686**	**13,549**	**8.4**	**49.1**	**49.2**	**▲0.1**

11　正社員の有効求人倍率の推移



（単位：倍、ポイント）

区　分	R02年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R03年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
北　海　道	0.73	0.72	0.72	0.73	0.76	0.78	0.76	0.74	0.75	0.72	0.75	0.78	0.80
	(▲0.15)	(▲0.16)	(▲0.19)	(▲0.17)	(▲0.16)	(▲0.15)	(▲0.11)	(▲0.11)	(▲0.04)	(0.00)	(0.05)	(0.06)	(0.07)
全　国	0.79	0.78	0.78	0.80	0.83	0.86	0.87	0.87	0.85	0.81	0.82	0.85	0.88
	(▲0.33)	(▲0.35)	(▲0.36)	(▲0.35)	(▲0.35)	(▲0.35)	(▲0.26)	(▲0.21)	(▲0.17)	(▲0.11)	(▲0.02)	(0.04)	(0.09)

（注）1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 下段（ ）内は対前年同月差。

News Release

資料No.10

経済産業省
北海道経済産業局

最近の管内経済概況

（2021年7月の経済指標を中心として）

～ 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる ～

最近の動きをみると、
○生産活動は、緩やかに持ち直している。
○個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
○観光は、低迷している。
○公共工事は、減少している。
○住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。
○民間設備投資は、増加している。
○雇用動向は、弱い動きがみられる。
○企業倒産は、件数は減少、負債総額は増加している。

全体として、管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

なお、先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響、国際経済の動向等を十分注視する必要がある。

※ 下線部は、前月から判断を変更した部分。

２０２１年９月１３日

照会先 ： 経済産業省 北海道経済産業局
総務企画部 企画調査課
ＴＥＬ： 011-709-2311 内線 2525
Ｅ-mail： hokkaido-kikakuchosa@meti.go.jp
ＵＲＬ： https://www.hkd.meti.go.jp

管内経済概況判断の推移

（２０２１年９月現在）

発　表　月	２０２１年４月	５月	６月	７月	８月	９月	前月との判断比較
総　括　判　断	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあり、持ち直しの動きに弱さがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあり、持ち直しの動きに弱さがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	↗
生　産　活　動	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
個　人　消　費	持ち直しの動きに弱さがみられる	持ち直しの動きに弱さがみられる	持ち直しの動きに弱さがみられる	持ち直しの動きに弱さがみられる	持ち直しの動きに弱さがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	↗
観　　光	悪化している	一部に下げ止まりの兆しがみられる	一部に下げ止まりの兆しがみられる	低迷している	低迷している	低迷している	→
公　共　工　事	減少している	増加している	減少している	増加している	増加している	減少している	↘
住　宅　建　設	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→
民間設備投資	減少している	減少している	減少している	増加している	増加している	増加している	→
雇　用　動　向	弱い動きがみられる	弱い動きがみられる	弱い動きがみられる	弱い動きがみられる	弱い動きがみられる	弱い動きがみられる	→
企　業　倒　産	件数、負債総額とも減少している	件数、負債総額とも増加している	件数、負債総額とも減少している	件数、負債総額とも減少している	件数、負債総額とも減少している	件数は減少、負債総額は増加している	／

※下線部は、前月から判断を変更した部分。

↗ 上方修正　→ 据え置き　↘ 下方修正

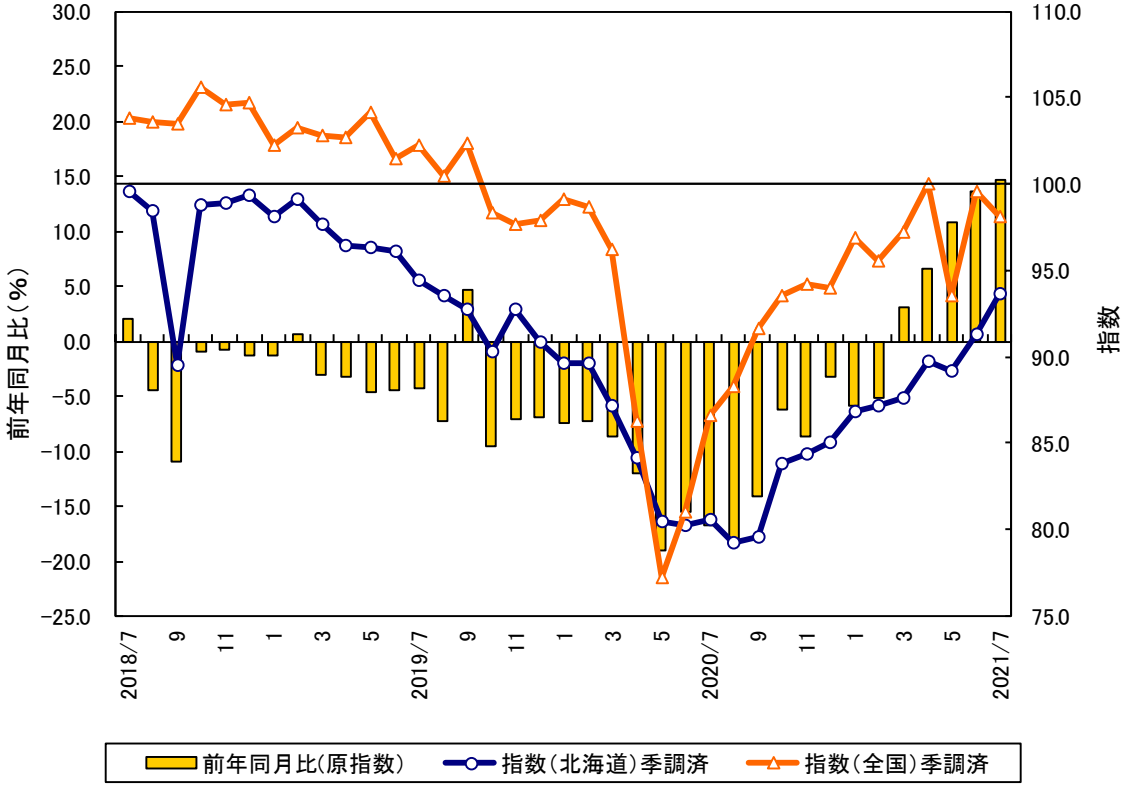
生産活動　～ 緩やかに持ち直している ～

７月の鉱工業生産は、前月比＋2.6%と２か月連続で上昇した。
上昇業種は、鉄鋼業など９業種となった。低下業種は、金属製品工業など６業種となった。

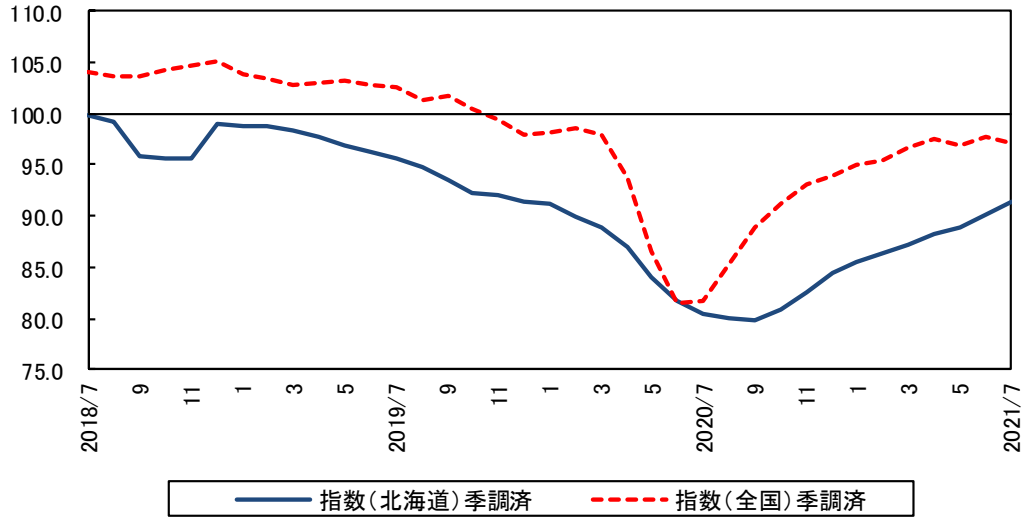
＜７月＞
季節調整済指数
北海道（速報）　93.7（前月比＋ 2.6%）
全　国（速報）　98.1（前月比▲ 1.5%）

【ヒアリング内容】
- 大型案件の受注により、一般機械の生産が増加した。（一般機械工業）
- 家庭向けの惣菜などの需要が好調であったため、その他の水産加工品の生産が増加した。（食料品工業）
- ４月以降、商業施設や集合住宅向けの受注が少ない状況が続いており、金属製建具の生産が減少した。（金属製品工業）
- 前月に定期修理があった反動で、鋼半製品の生産が増加した。受注が好調なことから、今年度中はほぼフル生産が続く見込み。（鉄鋼業）

鉱 工 業 生 産 指 数（2015年=100.0）



鉱工業生産指数の推移（3ヶ月後方移動平均）



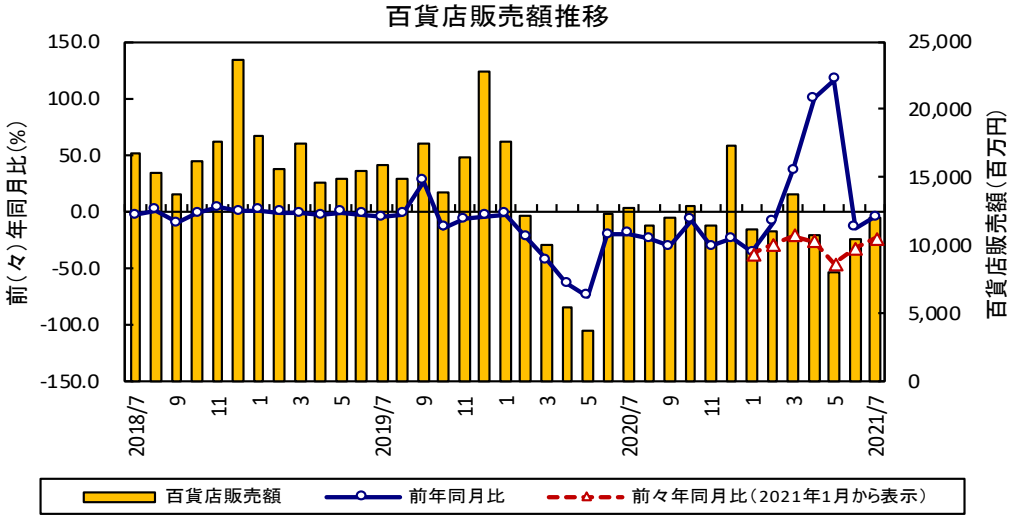
（資料：経済産業省、北海道経済産業局）

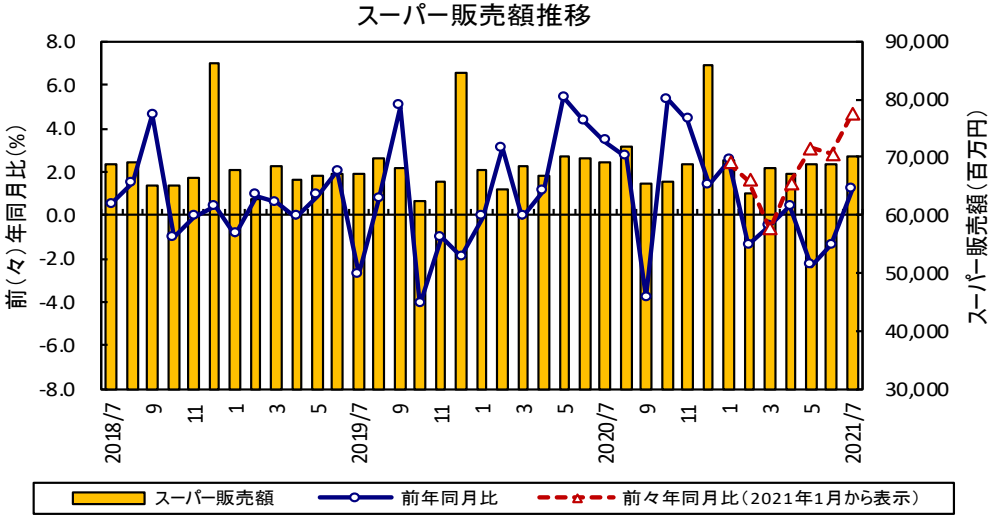
個人消費　～ 一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる ～

７月の個人消費は、百貨店、ドラッグストア、新車販売は前年を下回ったものの、他の業態は前年を上回った。

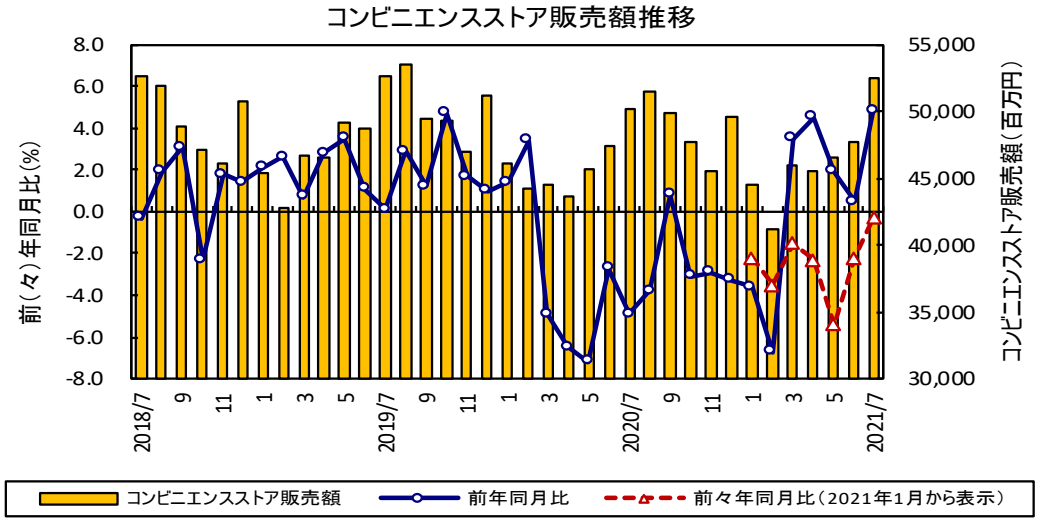
※前々年同月比は、北海道経済産業局「北海道百貨店・スーパー販売動向」掲載の販売額などから算出。

- 百貨店は、中旬以降、暑い日が続いたことから客足が鈍り、また衣料品の売上も伸びなかったことから、前年同月比▲5.0％（前々年同月比▲24.0％）と２か月連続で前年を下回った。
- スーパーは、飲食料品の売上が良く、同＋1.2％（同＋4.7％）と３か月ぶりに前年を上回った。
- コンビニエンスストアは、同＋4.8％（同▲0.3％）と５か月連続で前年を上回った。





※ 2020年3月に対象事業所の見直しを行ったスーパーの2020年2月以前の販売額については、整合性を図るため調整済み。

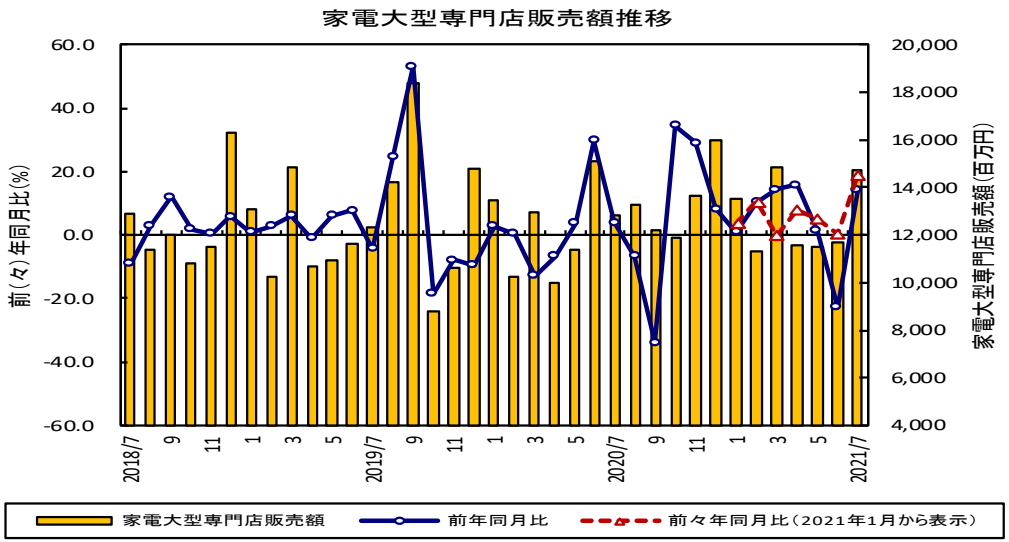


【ヒアリング内容】

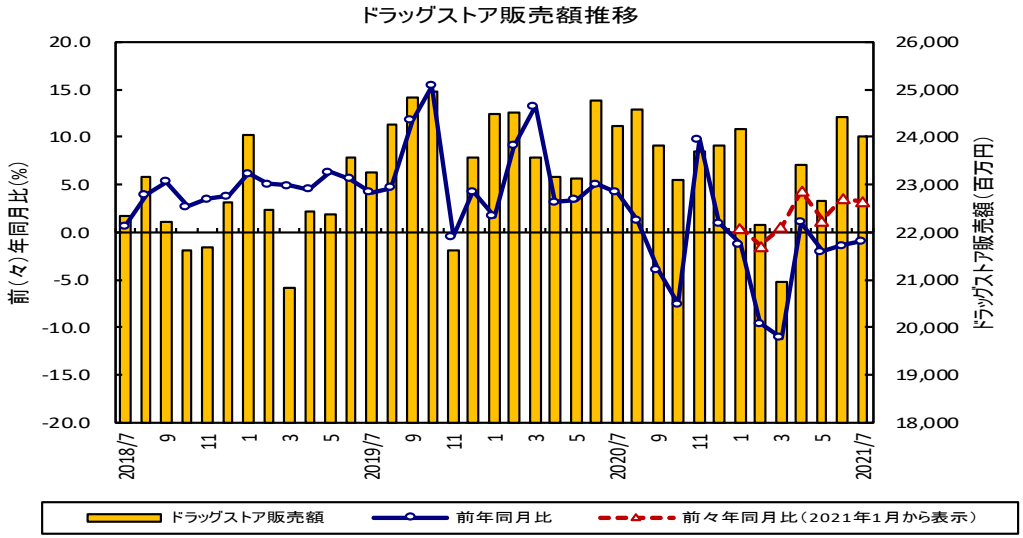
- 中旬以降、真夏日が続いたことや、下旬から新型コロナウイルス感染者数が増加し始めたこともあって、客足が鈍り、売上が減少した。（百貨店）
- 真夏日が続いたことで、飲料やアイス類など暑さを緩和するような商品がよく売れた。また、オリンピック期間中は家族揃って食べられるような食材のセットもよく売れた。（スーパー）
- 暑い日が続き、アイス類、冷たい調理食品やサラダなど、さっぱりしたものがよく売れた。また下旬の連休の状況をみると、行楽地で人出が戻ってきていると感じる。（コンビニエンスストア）

（資料：北海道経済産業局）

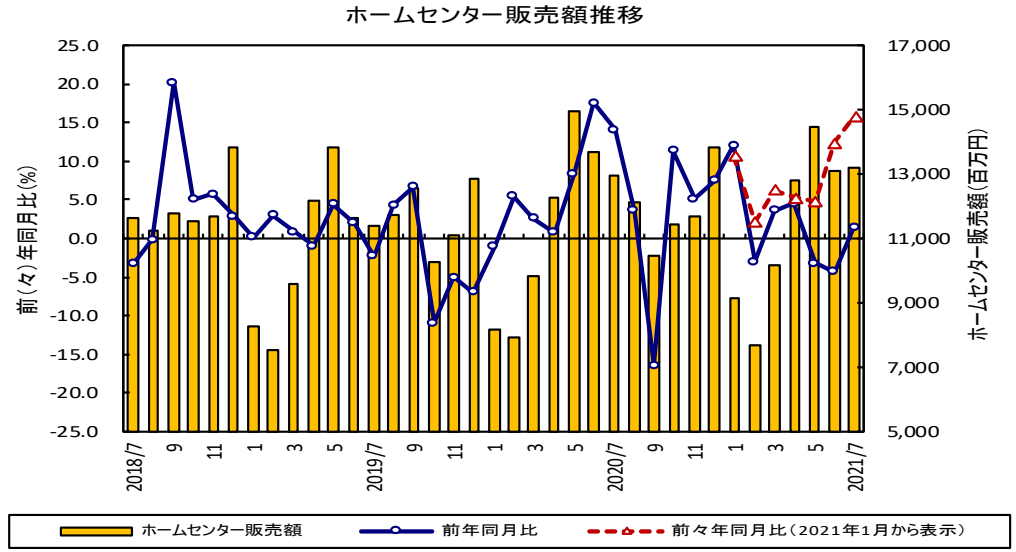
・家電販売は、同＋14.5％（同＋19.1％）と２か月ぶりに前年を上回った。ドラッグストアは、同▲0.9％（同＋3.3％）と３か月連続で前年を下回った。ホームセンターは、同＋1.5％（同＋15.8％）と３か月ぶりに前年を上回った。
・新車販売は、同▲5.4％（同▲17.1％）と５か月ぶりに前年を下回った。



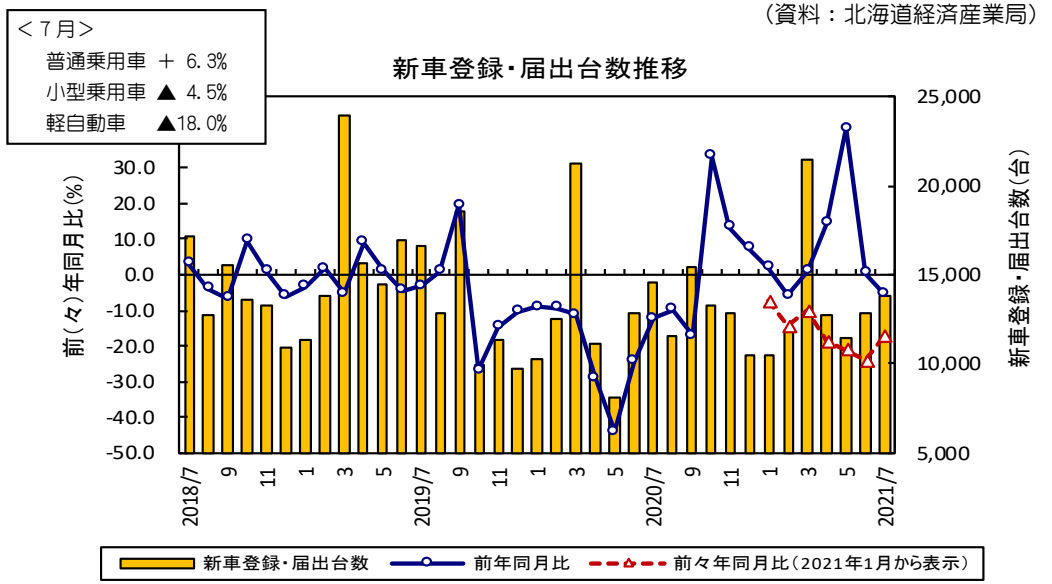
（資料：北海道経済産業局）



（資料：北海道経済産業局）



（資料：北海道経済産業局）



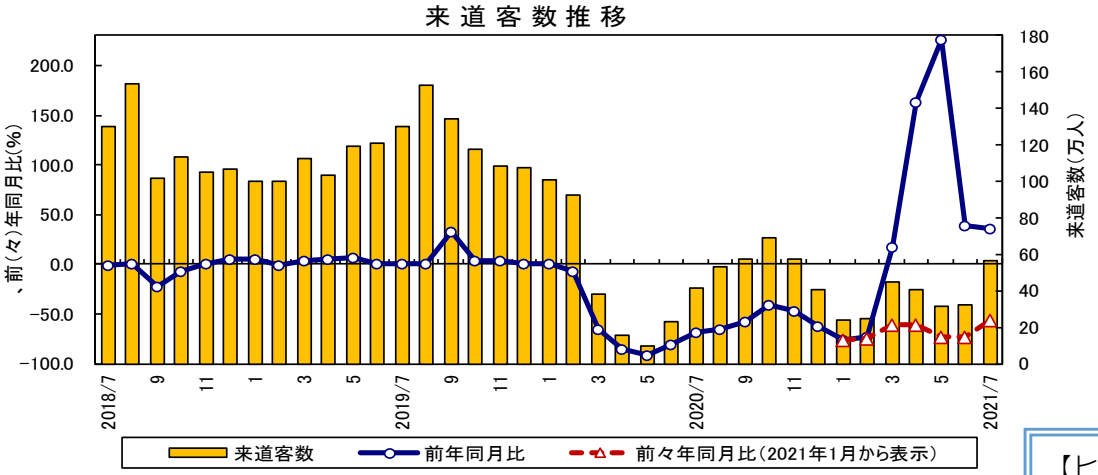
（資料：(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会）

【ヒアリング内容】
・中旬から真夏日が続き始め、エアコンや扇風機など夏物家電の売上が大きく伸びた。また、客数の増加にも貢献し、他の商品も売れるという波及効果もあった。（家電大型専門店）
・前年は衛生用品を買いだめする動きが少し残っていたことから、その反動もあって前年を若干下回った。（ドラッグストア）
・真夏日が続き、扇風機などの暑さ対策商品の売上が好調だった。ＤＩＹ関連は引き続き堅調な売れ行きを示している。（ホームセンター）

観光　～ 低迷している ～

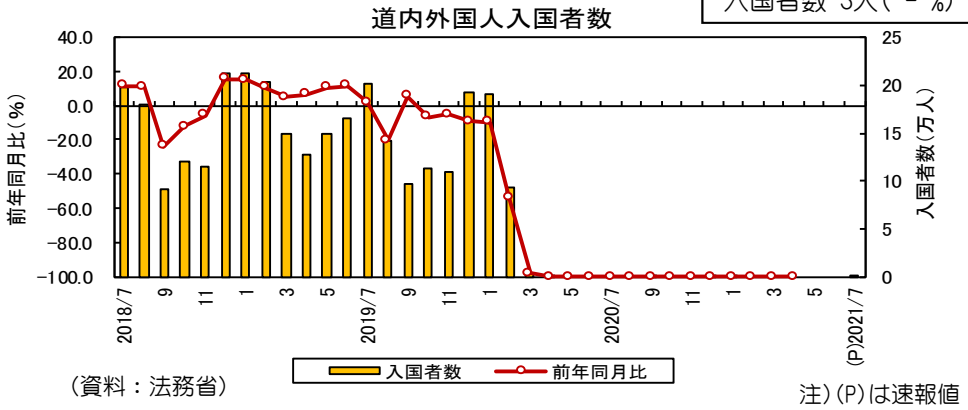
７月の来道客数は、前年同月比＋36.4％（前々年同月比▲56.5％）と５か月連続で前年を上回った。また、道内外国人入国者数は、３人であった。

＜７月＞
入国者数 3人（ － ％）



＜７月＞　来道客数　565,602人（＋36.4%）
※北海道外から航空機（国内線）、JR（北海道新幹線）、フェリーを利用して来道した旅客数。
※道内で入国手続きを行った外国人数は含まない。

（資料：(公社)北海道観光振興機構）



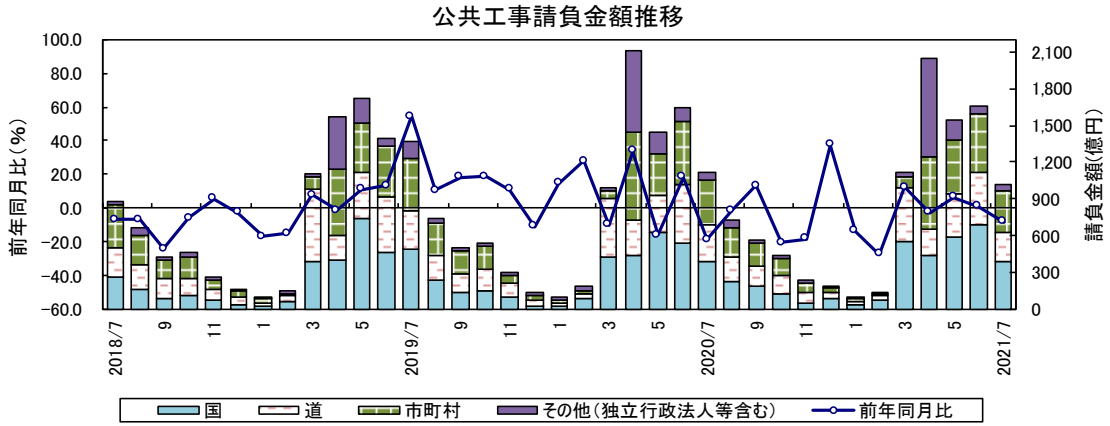
（資料：法務省）

注)(P)は速報値

【ヒアリング内容】
・オリンピック関係者など道外からの観光客も多少増えてきているが、低調な状況に変わりはない。新型コロナウイルス感染症の影響で、今後も、国や自治体などの観光振興策の展開が難しいものと思われ、観光客数は低調に推移することが見込まれる。（関係機関）

公共工事　～ 減少している ～

７月の公共工事請負金額は、国は前年を上回ったが、道、市町村が前年を下回り、前年同月比▲8.1％と３か月ぶりに前年を下回った。



＜７月＞
北海道　▲ 8.1%
（内 訳）
国　＋ 2.0%　道　▲23.2%　市町村　▲ 5.7%　その他　▲10.3%

（請負金額は国、道、市町村、独立行政法人等の合計額）

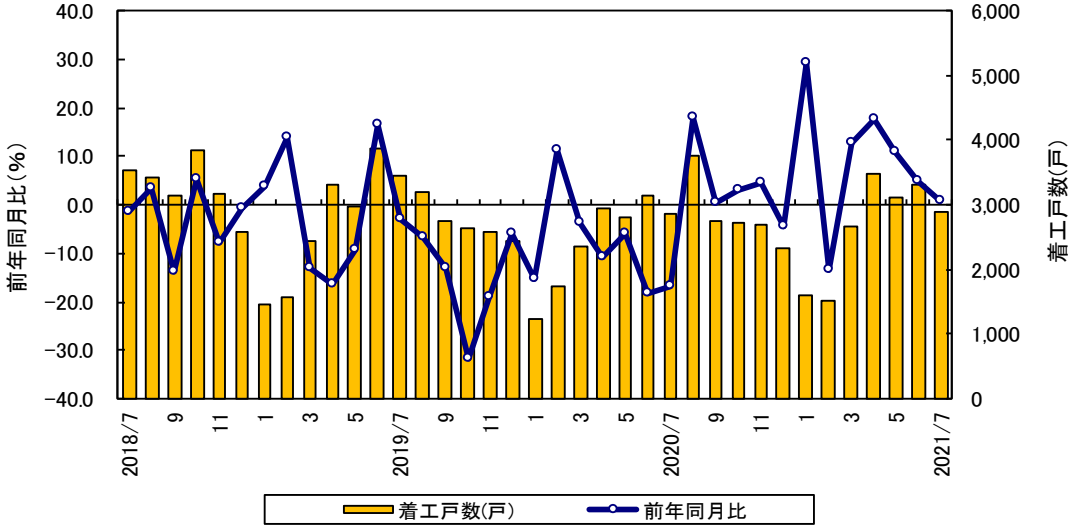
（資料：北海道建設業信用保証(株)ほか2社）

住宅建設　～ 持ち直しの動きがみられる ～

７月の新設住宅着工戸数は、貸家は前年を下回ったが、持家、分譲が前年を上回り、前年同月比＋0.8%と５か月連続で前年を上回った。

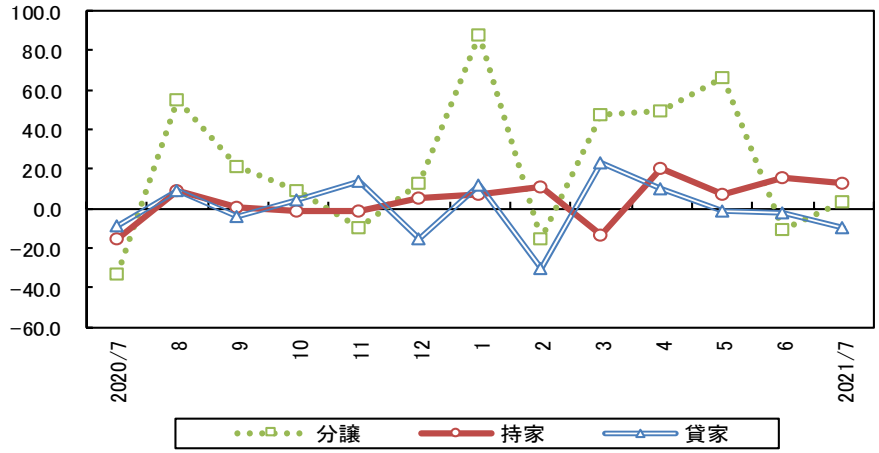
＜７月＞
北海道　＋ 0.8%

新設住宅着工戸数推移



＜７月＞ 持家　＋13.2%
貸家　▲ 9.5%
分譲　＋ 3.8%

持家・貸家・分譲の前年同月比の推移



（資料：国土交通省）

民間設備投資　～ 増加している ～

２０２１年度の設備投資計画は、全体で前年度比＋4.6%と２年ぶりに前年度を上回る計画となっている。

日銀短観の設備投資動向

2021年7月1日発表

	2020年度	2021年度
北海道	▲ 19.9%	＋ 4.6%
製　造　業	▲ 4.0%	▲ 21.8%
非 製 造 業	▲ 27.5%	＋ 21.5%
全　国	▲ 8.5%	＋ 7.1%

注）土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く。
注）北海道は、電気・ガスを除くベース。

（資料：日本銀行札幌支店）

法人企業景気予測調査（北海道・設備投資）

2021年6月11日発表

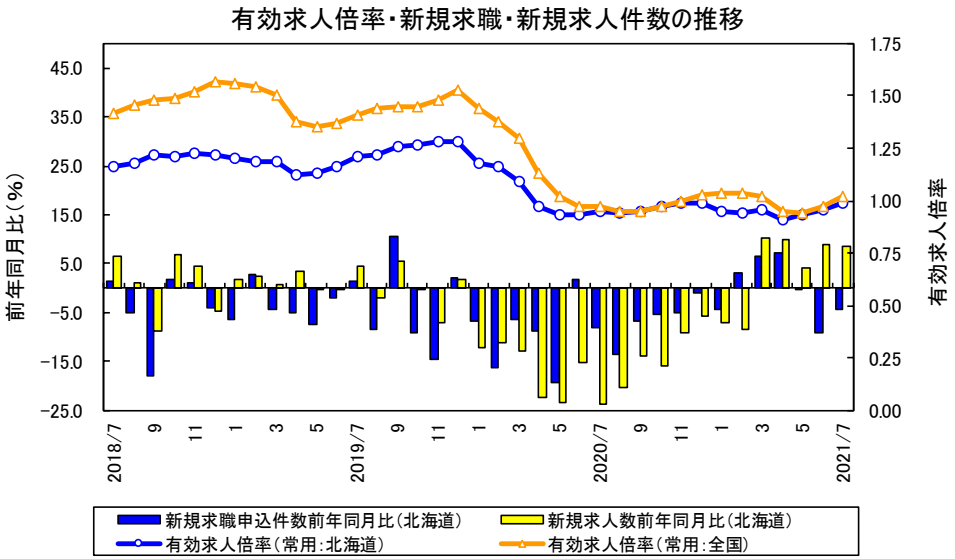
	2020年度	2021年度
全産業	▲ 8.6%	＋ 0.7%
製　造　業	▲ 17.7%	▲ 22.8%
非 製 造 業	▲ 2.9%	＋ 11.5%

※数値は対前年比増減率。
注）ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

（資料：北海道財務局）

雇用動向　～ 弱い動きがみられる ～

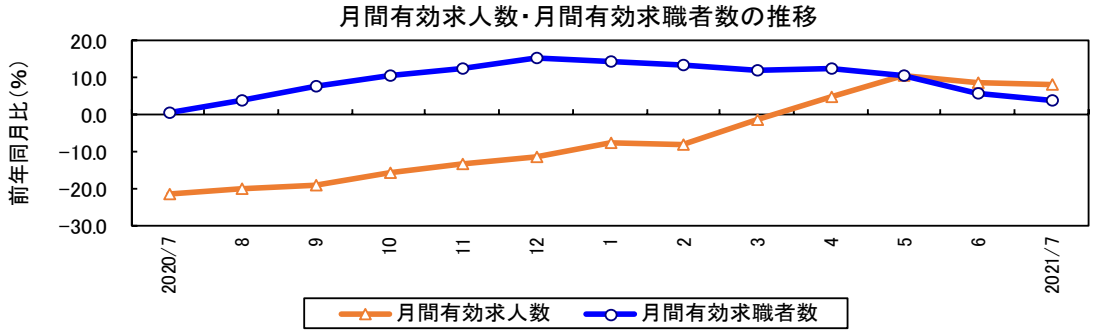
７月の有効求人倍率は、0.99倍と前年同月差0.04ポイント上昇し、２か月連続で前年を上回った。



＜７月＞

北海道	有効求人倍率（常用）	0.99倍
	新規求人数（前年同月比）	＋ 8.6%
	新規求職申込件数（前年同月比）	▲ 4.4%
全　国	有効求人倍率（常用）	1.02倍

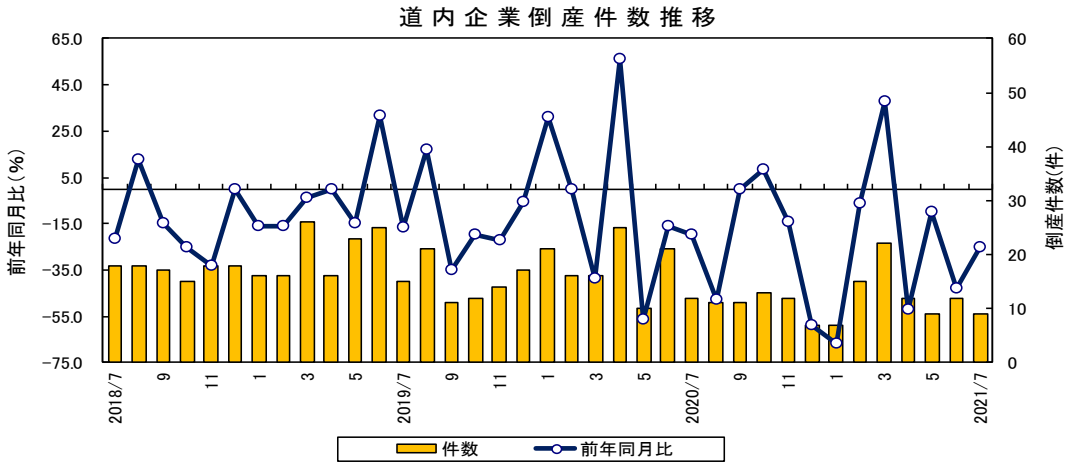
＜７月＞
月間有効求人数　（前年同月比）＋ 8.0%
月間有効求職者数（前年同月比）＋ 3.7%

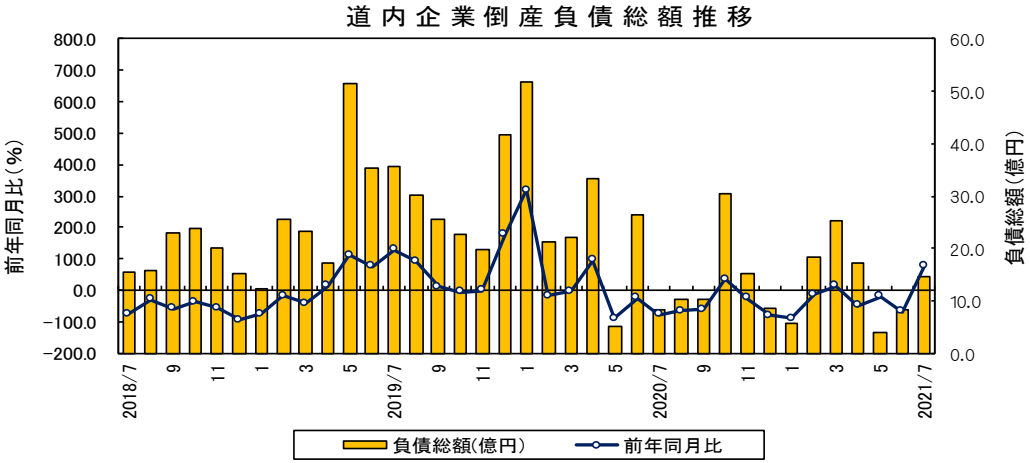


（資料：厚生労働省、北海道労働局）

企業倒産　～ 件数は減少、負債総額は増加している ～

７月の倒産件数は９件で、前年同月比▲25.0%（３件減）と４か月連続で前年を下回った。また、負債総額は１４．７億円で、同＋76.4%と４か月ぶりに前年を上回った。





（資料：（株）東京商工リサーチ）